

快適健康都市 佐久

～希望をかなえ 選ばれるまちを目指して～

第二次佐久市総合計画後期基本計画

施策編（骨子案）



快適健康都市
佐久市

目次

第1章 生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり

第1節 将来を担うひとづくり	2
第2節 主体的、創造的な学びと文化の熟成	12
第3節 尊重され支え合う社会の形成	18

第2章 地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり

第1節 地域の特徴を生かしたまちづくり	24
第2節 地域をつなぐ交通ネットワークの形成	32

第3章 力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり

第1節 豊かな自然を生かした農林水産業の振興	38
第2節 活力と魅力があふれる商業の振興	46
第3節 地域の魅力を生かした観光の振興	48
第4節 力強いものづくり産業の振興	52
第5節 地域を支える安定した雇用の確保	54

第4章 豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり

第1節 生涯にわたる健康づくりの推進	58
第2節 地域で支え合う社会福祉の充実	66
第3節 安心できる出産、子育て環境の整備	74

第5章 快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり

第1節 豊かな自然環境との共生	80
第2節 良好な地球環境の確保	84
第3節 快適な生活環境の創出	86



第6章 暮らしを守る安心と安全のまちづくり.....94

第7章 ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり

第1節 市民の力が生きる地域社会の実現.....106

第2節 地域の力が生きる交流と連携の推進.....114

第1章

生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり

第1節

将来を担うひとづくり

第2節

主体的、創造的な学びと文化の熟成

第3節

尊重され支え合う社会の形成

第1節 将来を担うひとづくり

幼児教育

前期基本計画の主な取組

- 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化がスタートしました。
- 幼児期から豊かな心とたくましい体を育むため、様々な体験や身近な人との交流を推進しています。
- 私立幼稚園に対し、認定こども園*への移行や、空調設備などの施設整備への支援を行いました。
- 幼稚園、保育所や小学校の連携を図るため、連絡協議会や、必要に応じ解決策を検討するケース会議を開催しています。
- 食事、睡眠、片付け、あいさつなど、保護者からのしつけに関する相談に対して情報提供を行っています。

現状と課題

- 幼児期は、生涯にわたる能力と人格形成の基礎を培う上で重要な時期であることから、幼児一人ひとりに応じた教育を推進する必要があります。
- 子どもの発達の連続性を踏まえた幼児教育を提供するため、引き続き小学校との連携を図る必要があります。
- 幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園の施設整備などの要望に対し支援を行う必要があります。
- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、家庭における教育力の低下が指摘されていることから、子どもの健やかな成長のため、基本的生活習慣の定着（家庭のしつけ）を支援する必要があります。

* 認定こども園：「就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能」・「地域における子育て支援を行う機能」を備え、認定基準を満たし、都道府県知事から認定を受けた施設

後期基本計画の主な取組

(1) 幼児教育の充実

- 幼児一人ひとりの個性と発達の段階を踏まえた教育や、地域の人や自然・文化に触れ合う活動を促進します。

- 幼児の学びと発達の連続性の確保のため、小学校との連携を促進し、子どもの状況や指導内容について情報共有を図ります。

- 私立幼稚園の健全な運営と幼児教育の充実を図るため、その運営や施設整備、認定こども園への移行に対する支援を進めます。

(2) 幼児の生活習慣指導の充実

- 基本的な生活習慣の定着や、子どもとの関わりなどに関する情報提供を進めます。

学校教育

前期基本計画の主な取組

- 岩村田小学校の改築を行ったほか、臼田地区新小学校の整備、佐久平浅間小学校や浅間中学校の改修・増築を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、公立小中学校のトイレの手洗い場などに自動水栓を導入しました。
- 確かな知性・豊かな心・たくましい実践力を育むため、コスモプラン*を推進しています。
- 自然観察や実験など授業の充実を図るため、理科専科教員のいない小学校に理科支援員を配置しています。
- 「佐久の先人*」、「ゆめ・花・さくし*」の配布や地域の人材の協力により、地域の先人、伝統、文化、歴史の学習を進めています。
- キャリア教育推進のため、中学校において職業体験や福祉体験などを実施するとともに、キャリア・パスポート*を作成・活用しています。
- 外国語活動・外国語教育の充実を図るため、小中学校にALT*を配置するとともに、小学校外国語コミュニケーション事業を実施しています。
- ICT*を活用した学習環境を整備するため、児童生徒1人1台のタブレット型パソコンを全小中学校に導入しました。
- 地域と学校とが連携して子どもたちを育てるため、全小中学校においてコミュニティスクール*を組織化しています。
- 部活動の質的な向上と、担当部活動の指導経験がない教員の不安を軽減するため、中学校に部活動指導員を配置しています。
- 市内全小中学校の図書館に司書を配置し、レファレンスサービス*の充実に努めています。
- 就学支援専門員による就学相談や、特別支援教育支援員の配置により、特別な支援が必要な児童生徒への支援を行っています。
- インクルーシブ教育*の一環として、副学籍制度*を導入しています。
- コスモ相談*や中間教室の開設により、いじめや不登校に関する相談・支援を実施しています。
- 安全でおいしい学校給食の提供のため、地元の食材や旬の食材を取り入れるとともに、栄養のバランスやアレルギー対応にも配慮し、献立の多様化や給食内容の充実を図っています。
- 全小中学校で交通安全教室を実施するとともに、関係機関と連携し、通学路交通安全プログラム*に基づく取組を実施しています。

*コスモプラン：第二次佐久市教育振興基本計画の実践プラン

*佐久の先人：佐久市にゆかりのある先人の業績や人となりを後世に伝えるため、先人の選定、調査・検討成果の公表や活用を行う佐久の先人検討事業により作成された冊子

*ゆめ・花・さくし：市教育委員会で作成する市独自の地域資料集としての小学校3・4年社会科副読本

*キャリア教育：子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育

*キャリア・パスポート：児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動やホームルーム活動を中心として、各教科などと往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオ

*レファレンスサービス：図書館利用者に対し、図書館職員が求められている情報や資料を提供するサービス

- 関係機関などと連携し、登下校の見守り活動に関する「佐久市見守り活動ガイドライン」や「登下校見守り活動ハンドブック」を作成しました。
- 健康運動指導士などのインストラクターや市内企業との連携による歩行を通じた健康づくりを小中学校で実施しています。
- 児童生徒にメディア機器への依存傾向やネット上のトラブルに巻き込まれる事例があることから、啓発活動に取り組む必要があります。
- 教員が子どもの指導に専念し、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、教員が担うべき業務の見直しなど、学校における働き方改革を推進していく必要があります。

現状と課題

- 多くの小中学校が同時期に改築や大規模改修を迎えることから、計画的な改修・修繕により、費用の平準化を図りながら施設の長寿命化を進める必要があります。
- 社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、主体的な判断のもと、課題を発見・解決する資質・能力の重要性が増していることから、これらの資質・能力の育成を進める必要があります。
- 豊かな情操や規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感、他者への思いやりの心など、豊かな心を育むための教育を推進していく必要があります。
- 運動能力や体力の向上を図るとともに、体力の源である食の正しい知識や望ましい食習慣の確立など、健やかな体を育てる教育の充実を図る必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症を始めとする新興感染症や災害の発生時においても、子どもたちの学びを保障する必要があります。
- ふるさとへの愛着と誇りを育む教育を推進するため、学校が地域などとより積極的に関わる必要があります。
- 少子化や核家族化などに起因する人間関係の希薄化などにより、家庭・地域の教育力の低下が懸念されていることから、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを進める必要があります。
- 少子化や新たな市街地の形成などにより学校間の児童生徒数に変化が生じていることから、適正な教育環境のあり方について検討を進める必要があります。
- 不登校の原因が多様化し、その数が増加傾向にあることから、児童生徒一人ひとりに寄り添った対応を図る必要があります。
- 特別な支援が必要な子どもや、家庭環境などが要因となり十分に学ぶ機会が保障されていない子どもに対し、適切な学習の機会を提供していく必要があります。

* **インクルーシブ教育**:障がいの有無に関わらず、誰もが望めば合理的な配慮のもと地域の普通学級で学ぶ教育

* **副学籍制度**:特別支援学校(養護学校)に在籍する児童生徒が、居住する地域の小中学校に副次的な学籍を置き、当該小中学校の児童生徒とともに行事や学習活動の交流する機会を増やし、地域とのつながりの維持・継続を図る制度

- 安全・安心な給食を提供するため、給食施設・設備の計画的な維持管理を進める必要があります。
- より効率的な学校給食の運営を図るため、民間活力の導入について検討していく必要があります。
- 生活習慣病の低年齢化が問題視されていることから、子どもの頃からの健康意識の向上と疾病リスクへの注意喚起を行う必要があります。
- 登下校時における事件や事故から子どもを守るため、保護者、地域住民、警察などの関係機関と連携し、安全確保対策を進めるとともに、子ども自身の安全意識を高める必要があります。
- 令和元年東日本台風における経験を踏まえ、あらゆる災害の状況に応じ、的確な判断のもと、自らの安全を確保するための行動ができるよう、防災教育などの充実を図る必要があります。
- 課題を発見・解決する能力の向上を図るため、学力向上支援を実施し、学びへの興味を喚起するとともに、科学的な根拠を基に表現する力を養う教育を推進します。
- 情報化の進展に対応した教育環境の整備など、ICTを活用した授業づくりに取り組むとともに、情報を正しく安全に活用するための知識を身に付ける情報モラル教育*を推進します。
- 教員の勤務負担軽減に向けた取組を進めるとともに、経験や職能に応じた教員研修の実施などにより教員の指導力向上を図ります。
- 社会の中に多様な価値観があることを理解し、他の人の価値観を尊重しながら自分らしく生きていくことの大切さを学ぶ機会の充実を図ります。
- 子どもたちのふるさとへの愛着と誇りの醸成を図るため、地域、関係団体や企業と連携し、様々な体験を通じて地域の産業、歴史、伝統文化などを学ぶ機会の充実を図ります。

後期基本計画の主な取組

(1) 学校教育施設の充実

- 学校施設の状況や時代のニーズに応じ、修繕や長寿命化改修など適切な対応を図ります。
- 閉校となった学校施設や今後統合により廃校となる学校施設の跡地利用について検討を進めます。
- 学校図書館や学校司書を活用し、児童生徒の豊かな感性や知的探求心を育む読書活動を推進します。
- 運動能力や体力の向上を図るため、子どもたちが運動の楽しさや喜びを実感し、積極的に運動に取り組む環境づくりを進めます。

(2) 小中学校の教育の充実

- 児童生徒の「生きる力」の基盤となる基礎的・基本的な知識や、技能、思考力・判断力・表現力、主体的に学びに向かう力をバランスよく育む教育を推進します。
- 外国語活動・外国語教育におけるALTの配置など、時代に沿ったカリキュラムの充実を図り、社会変化に応じた教育体制の整備を進めます。

* 通学路交通安全プログラム:これまで実施した通学路安全点検を一過性とせず、通学路の安全確保に向け継続的に取り組むため、関係機関との連携体制を構築し、策定した通学路の安全確保に関する取組の方針

* ALT:外国語指導助手 (Assistant Language Teacher) の略。小中高校などで日本人教員の助手として外国語事業に携わり、教材の準備や課外活動などに従事する外国人助手

- 家庭、地域、企業などと連携し、児童生徒が明確な目的意識を持って主体的に進路を選択することができるよう、発達段階に応じたキャリア教育*を推進します。
- 地域とともにある学校づくりを進めるため、佐久市コミュニティスクールなどを活用し、地域や市民活動団体などとの協働による特色ある教育活動を推進します。
- 子どもたちの基本的な生活習慣や社会性などを家庭で安心して育てることができるよう、保護者の交流の場や相談体制の充実などにより、家庭の教育力の向上を支援します。
- 児童生徒数の変動を踏まえ、通学区域の見直しや教育施設の適正配置を検討します。

(3) 多様な子どもの学習機会の保障

- いじめや不登校など様々な悩みや問題に対応するため、スクールメンタルアドバイザーの配置や中間教室の設置などにより、相談支援体制の充実を図ります。
- 特別支援教育支援員の配置や医療的ケアが必要な児童生徒のための看護師の配置などにより、特別な支援を必要とする児童生徒のニーズに応じた支援・指導の充実を図ります。
- 外国人児童生徒に対し、日本語指導や学習支援などを進めます。
- 経済的理由により就学が困難な児童生徒に対し、学校生活を送る上で必要な費用の一部助成を進めます。

(4) 学校給食の充実

- 児童生徒の心身の健全育成、望ましい食習慣の形成に資するため、食生活を取り巻く社会環境の変化を考慮しながら、栄養バランスの充実はもとより、食物アレルギーへの対応、地産地消、行事食の実施など、安心・安全で魅力ある学校給食の提供を推進します。
- 給食施設・設備の計画的な改修や更新、調理業務への民間活力導入の検討により、学校給食の安定的で効率的な運営に努めます。

(5) 子どもの健康と安全対策の推進

- 生涯にわたり健康な生活を送るための基礎を作るため、自らの健康を適切に管理し、改善していく能力を身に付けられるよう健康教育を推進します。
- 交通安全、防犯や防災の観点から、通学路の危険箇所調査・点検を行い、通学路における安全対策を進めるとともに、家庭や地域、関係機関と連携し、地域ぐるみで児童生徒を見守る体制づくりを推進します。
- 安全意識の向上のため、交通安全教室の充実を図ります。
- 児童生徒が危険を予測し、回避する能力を身に付け、主体的に行動できるよう、計画的な避難訓練の実施や防災教育などの充実を図ります。

* ICT: 情報通信技術 (Information and Communication Technology) の略

* コミュニティスクール: これまで地域と学校が連携して築き上げてきた、子どもを育てる取組を土台とし、新たに地域住民が ①学校運営参画 ②学校支援 ③学校評価を一体的・継続的に実践していく仕組み

* コスモス相談: 市教育委員会が実践している児童生徒の不登校・いじめ・就学などの諸問題や子育てに関する教育相談

* 食育: 様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる力を育むこと。

* 情報モラル教育: 情報社会を生きぬき、健全に発展させていく上で、すべての国民が身につけておくべき考え方や態度を育てる教育

高校教育・高等教育

前期基本計画の主な取組

- 市内の各高校と小中学校間における交流活動や中学生の高校体験入学などを実施しています。
- 令和2年度をもって望月高等学校が廃止されたとともに、令和2年4月に望月高等学校校舎を活用した長野西高等学校望月サテライト校が開校しました。
- 県教育委員会からの要請を受け、令和元年11月に「佐久地域の高校の将来像を考える地域協議会」が設置され、令和2年1月に佐久地域の学びのあり方に係る意見書が提出されました。
- 佐久市奨学金貸与制度に加え、平成30年4月からSAKUコスモス育英基金奨学金を、令和3年4月から佐久市保育士修学資金貸与制度を開始しています。
- 佐久大学における新学部「人間福祉学部」の開設に当たり、県と連携し新校舎の建設費などに対する財政支援を行いました。
- 地域の発展や人材育成などを目的に、令和2年8月に佐久大学、佐久大学信州短期大学部と、令和3年1月に信州大学とそれぞれ「包括連携に関する協定」を更新しました。

現状と課題

- 地域に根差したキャリア教育や交流を推進するため、小中学校と高校の連携を深めていく必要があります。
- 子どもたちや地域に必要とされる特色ある高校づくりが図られるよう、高校再編に向けた動向を注視する必要があります。
- 国や日本学生支援機構による奨学金制度・授業料免除制度の充実、SAKUコスモス育英基金奨学金など新制度創設により佐久市奨学金の利用者が減少傾向にあることから、利用者のニーズを踏まえながら、制度を運用する必要があります。
- リカレント教育など、多様なニーズに応じた学習機会を提供するため、高等教育機関の育成や誘致に努める必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 高校教育の充実

- 小中学校と高校の連携による交流授業、交流活動、放課後補充授業、体験学習などを推進します。
- 県立高校の再編に向けた動向を注視するとともに、高校教育を受けられる機会の拡充を促進します。

(2) 将来を担う優秀な人材の育成

- 子どもたちが経済的な理由により進学を諦めることなく、安心して学び、地域を支える一員となる意欲が醸成されるよう、市貸与型奨学金の返還免除制度（一部・全額）の活用を図ります。
- 各種高等教育機関の充実や誘致に努め、多様な専門教育を受けられる機会の拡充を図ります。
- 各種高等教育機関との連携により、本市の主要産業である医療・福祉を始めとする地域産業の活性化と、その担い手となる人材の掘り起こしと育成を図ります。

青少年健全育成

前期基本計画の主な取組

- 地域の特徴を生かした伝統行事や奉仕活動など、育成会活動の支援を行うとともに、佐久っ子だよりや市ホームページでイベント周知を行っています。
- 子どもの数が減少し、活動が困難な育成会に対し、継続した育成会活動が行えるよう、近隣地区との共同開催による活動を促進しています。
- 青少年健全育成のための強調月間、信州あいさつ運動などの啓発活動や、青少年健全育成市民集会、佐久市子どもまつりなどのイベントを開催しています。
- 各地区の補導委員、学校、PTAと連携した街頭補導や専門補導委員による少年相談、青少年に有害な地域環境の実態調査を実施しています。
- 中学生海外研修や子ども交流研修による異文化体験、ジュニアリーダー研修事業や銀河連邦子ども留学交流による自然・社会体験などの研修機会を提供しています。
- 生涯学習センターなどに学習室を設置し、子どもたちが安全に利用できる自主学習の場を提供しています。

現状と課題

- 青少年を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、地域、学校、家庭、関係団体などと連携し、地域ぐるみで青少年を育てる体制づくり、環境づくりを進める必要があります。
- 地域のつながりの希薄化により、子どもたちを地域で見守り育てる機能や地域の防犯機能が低下傾向にあることから、子どもの見守りや非行を未然に防止するための取組を進める必要があります。
- 青少年がSNSやインターネットによるトラブルや犯罪に巻き込まれる事案が後を絶たないことから、これらを安心・適切に利用するための環境づくりを推進する必要があります。
- 飲酒、喫煙、薬物乱用など、青少年を取り巻く有害環境を浄化するため、啓発の強化を図る必要があります。
- 日常生活で自然と触れ合う機会や多様な人々との交流の機会が減少していることから、青少年が心豊かに健やかに成長する上で必要とされる体験活動や交流の場を提供していく必要があります。
- 国際感覚を身に付け、グローバルに活躍する人材を育成するため、国際交流の取組を推進する必要があります。

* 銀河連邦: 文部科学省宇宙科学研究所の研究・観測施設などのある5市2町で組織される「銀河連邦共和国」のこと。首脳サミット、銀河フォーラム、子ども留学交流、物産販売を始めとする経済交流などの各種交流事業を行っている。

後期基本計画の主な取組

(1) 地域ぐるみの青少年育成

- 地域ぐるみで子どもを見守り、育てる意識を醸成するため、地域の特徴を生かした育成会活動を支援するとともに、模範となる育成会活動の紹介や各種イベント情報の共有・周知を図ります。
- 青少年の健全育成や非行防止のため、街頭補導活動、青少年に有害な地域環境の実態調査、「青少年健全育成協力店」の登録活動などを推進します。
- 関係機関と連携し、SNSやインターネットの適切な使用に関する啓発活動の強化を図ります。
- 多くの青少年が参加するイベントなどにおいて、飲酒、喫煙、薬物乱用防止のための啓発活動の強化を図ります。

(2) 将来を担う青少年育成

- 社会性や豊かな人間性を育むため、ジュニアリーダー研修事業など、仲間づくりや郷土について学び、自然に触れ合う体験活動などの提供を推進します。
- 中学生海外研修など、異なる文化や言語に触れ、多文化共生についての理解を深める体験活動などの提供を推進します。

(3) 交流・学習拠点施設の充実

- 交流・学習拠点となる施設の展示内容や機能の充実を図ります。

- 特色ある事業展開を図るため、関連施設、地域、学校などとの連携強化を進めます。

第2節 主体的、創造的な学びと文化の熟成

文化・芸術

前期基本計画の主な取組

- 佐久市文化振興基金の運用益を活用し、児童・青少年のための舞台芸術フェスティバル「キッズ・サーキット in 佐久*」などを開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大で発表機会を喪失した文化・芸術活動の再開支援のため、文化ホール使用料助成事業を実施しました。
- 市内の児童生徒の作品による展覧会や市民などを対象とした公募展を開催したほか、文化・芸術団体による展覧会の開催支援として、近代美術館の視聴覚室を市民ギャラリーとして提供しました。
- 各文化施設間の相互の連携強化と魅力向上、交流人口の創出を図るため、共同企画事業として、「ぐるっと佐久スタンプラリー」を開催しました。
- 龍岡城五稜郭*を維持、管理、活用するため、令和3年3月に「史跡龍岡城跡整備基本計画」を策定しました。
- 「佐久の先人」の功績を広く紹介・周知するため、冊子の販売やタペストリーの掲出を行っています。
- 文化財の状況調査のための文化財パトロールの実施や、文化財の適切な保護・保存のための支援を行っています。

- 考古遺物の活用のため、文化財事務所に考古遺物展示室を整備するとともに、文化財の普及啓発のための講座を開催しています。

現状と課題

- 生涯にわたり市民がより豊かな人生を送る活力源となるよう、市民の文化・芸術活動を促進する必要があります。
- 文化・芸術活動が将来にわたり継続されるよう、新たな担い手の育成や若い世代の参加を促進する必要があります。
- 幼少期から文化・芸術に親しむ機会を持つことが重要であることから、子どもたちが文化・芸術に身近に触れる機会を提供する必要があります。
- 文化施設の特徴や利用状況などの条件を総合的に検討し、計画的な改修や修繕を行う必要があります。
- 文化財の滅失や散逸を防ぐため、文化財保護の担い手の確保に取り組む必要があります。
- 郷土の歴史に対する理解を深めるとともに、郷土への愛着や誇りを育む必要があります。

*キッズ・サーキット in 佐久: 日本を代表する有名劇団などを招き、コスモホールを始めとした市内のホールで開催する県内最大規模となる児童・青少年のための舞台芸術フェスティバル

*龍岡城五稜郭: 函館五稜郭とともに日本に2つしかない星型稜堡をもつ洋式城郭

後期基本計画の主な取組

(1) 市民の文化・芸術活動の促進

- 佐久市文化振興基金の運用益を活用し、関係団体との連携により魅力ある文化・芸術イベントなどを開催し、多様な文化・芸術に触れる機会の提供と充実を図ります。
- 芸術文化活動事業補助事業や芸術文化振興激励金交付事業などにより、市民や団体の自主的な文化・芸術活動を支援し、新たな担い手や若い世代の参加を図ります。
- 次代の文化・芸術を担う子どもたちの感性を育むため、学校や各種団体と連携し、優れた文化・芸術に親しむ機会の提供と充実を図ります。

(2) 文化施設の充実と有効活用

- 既存施設の特徴を考慮し、連携と役割分担による効率的な運用と適切な維持管理を図ります。
- 各文化施設の特徴を生かした企画展の開催や、施設間の相互連携による共同企画事業を進めるとともに、教育や観光など他分野との連携による新しい魅力づくりにも努め、多くの人が訪れる魅力ある施設運営に努めます。
- 美術品、歴史資料、古文書などの収集と適正な保管を行うとともに、展示などにより有効な活用を図ります。

- 近代美術館において、本市ゆかりの芸術家の企画展や収蔵品を生かしたコレクション展などの開催を推進します。
- 龍岡城五稜郭の計画的な整備と適切な保存・管理に努めるとともに、様々な媒体による情報発信を通じて市民と歴史的価値の共有を図ります。

(3) 「佐久の先人」の功績の継承

- 大給恒*や市川五郎兵衛*ら郷土の偉人の功績を広く周知することにより、郷土への誇りと郷土愛を醸成するとともに、その功績を次代へ継承します。

(4) 文化財の保護・継承と活用

- 文化財の調査・保存に努めるとともに、教育資料や観光資源としての活用を図ります。
- 地域の文化財や郷土の歴史の普及のため、考古遺物展示室での文化財の展示や講座の開催を進めます。
- 文化財の保護・保存・継承のため、保存会などへの支援を推進します。

* 大給恒(1839～1910):三河国奥殿藩8代藩主、のちに信濃国田野口藩(竜岡藩)主。日本赤十字社の創設者のひとり

* 市川五郎兵衛(1572～1665):三河田新田、市村新田、矢島新田(のちの五郎兵衛新田)の三新田を開発

生涯学習

前期基本計画の主な取組

- 公民館講座の参加者にアンケート調査を実施し、市民ニーズや参加者の傾向を分析することにより、公民館講座の充実に努めています。
- 生涯学習関連情報を月ごとにまとめた「マナビさく」を毎月発行し、情報を提供しています。
- 様々な立場の市民が参加しやすいよう、男性向けの料理教室や託児付きの講座を開催しています。
- 地域の指導者や専門知識を有する方を生涯学習リーダーバンク*に登録し、その情報を市ホームページなどで市民に提供しています。
- 改築を進めていた中込会館と浅間会館が平成29年に、浅科会館と東会館が令和3年にそれぞれ開館しました。
- 市民の生涯学習活動を一層促進するため、生涯学習センターの改築を進めています。
- 市民がより読書に親しめるよう、ブックスタート*、セカンドブック*、読書通帳事業*などを実施しています。
- 誰もが利用しやすい読書環境づくりのため、インターネットによる蔵書予約システム、移動図書館車「草笛号」の巡回、録音図書の貸出などのサービスを提供しています。

現状と課題

- 人生100年時代を豊かに生きるため、若者から高齢者まで、誰もが学びに向かうことができる環境づくりを進める必要があります。
- 各種講座や公民館活動の参加者に固定化や高齢化の傾向が見られることから、学びに対する多様な市民ニーズを把握し、幅広い年代や様々な立場の市民が参加できるよう工夫を図る必要があります。
- 自然災害や新型コロナウイルス感染症などの新たな課題に対応した講座やインターネットを活用した講座など、時代に即した講座の内容や開催方法について検討する必要があります。
- 老朽化の進んだ生涯学習施設の計画的な整備を進める必要があります。
- 時代の変化に伴い、多様化する市民や地域の抱える課題に対応していくためには、知識や情報が一層重要となることから、図書館サービスの充実を図る必要があります。

* 生涯学習リーダーバンク: 地域、グループ、サークルなどで学習活動をするときに指導や助言を行う地域に在住する指導者や専門分野の知識を有する方を登録し、その情報を市民に提供する事業
* ブックスタート: 生後4か月の子どもに絵本をプレゼントする事業
* セカンドブック: 3歳になった子どもに絵本をプレゼントする事業
* 読書通帳事業: 図書館で借りた本の名前と、借りた年月日が専用の機械で印字できる通帳を発行し、自分で読書歴を管理することにより、市民の継続した読書活動を促進する事業

後期基本計画の主な取組

(1) 生涯学習活動の充実

- 市民の多様な学習ニーズに応じた講座、地域課題の解決や学び直しのための講座の実施など、市民が生涯にわたり気軽に、主体的に学習活動ができるよう学習機会の充実を図ります。
- 市民の学びへの関心を高め、学習活動の実践につなげるため、SNSなど多様な媒体を活用し、講座や活動団体に関する情報発信を行い、生涯学習のきっかけづくりを進めます。
- 生涯学習施設が身近な学びの場となるよう、利用方法に関する情報発信などを進め、利用しやすい環境づくりに努めます。
- 市民の学習活動を活性化するため、公民館学習グループの立上げや活動に対し支援を進めます。
- 市民の学習活動を支援し、学びの成果が適切に地域に還元されるよう、生涯学習に関し指導的役割を担う人材の確保・育成を進めます。

(2) 生涯学習環境の整備

- 市民の学びを支える生涯学習施設の計画的な整備と機能の充実を図ります。

(3) 図書館サービスの充実

- 市民ニーズに応じた図書館資料の収集と提供を進めます。
- インターネットやデータベースなどの活用を含めたレファレンスサービスやレフェラルサービス*の提供を図ります。
- 市民の生活や仕事に関する課題や地域の課題に向けた活動を支援するサービスの提供を図ります。
- 自主的・自発的な学習活動を支援するため、ボランティア団体と連携し、講座の開催や図書館資料の展示など多様な学習機会の提供に努めます。
- 関係機関・団体と連携を図り、誰もが利用しやすい図書館づくりを進めます。

*レフェラルサービス:利用者の求める質問に対して、図書館にない情報や人を紹介するサービス

スポーツ

前期基本計画の主な取組

- 市民のスポーツに対するニーズを把握しながら、各世代に応じたスポーツ大会や教室を開催し、生涯にわたりスポーツに親しめる機会の提供を行っています。
- 佐久市体育協会、総合型地域スポーツクラブ*、スポーツ少年団の活動に対し支援を行っています。
- 障がいのある方も一緒に参加できるスポーツ体験イベントを開催しています。
- AC長野パルセイロや信濃グランセローズなどの公式試合を実施するなど、一流のスポーツに触れる機会の提供を行っています。
- ホストタウン*として東京 2020 オリンピックに出場するエストニア共和国選手団の事前合宿を受け入れるなどの支援を行い、交流を深めました。
- エストニア共和国の柔道選手団や日本人オリンピック・パラリンピアンと市民とのスポーツ交流に取り組んでいます。
- 臼田総合運動公園を始めとする体育施設の改修を計画的に実施しています。
- 市外からのスポーツ合宿や県域を越える大会の誘致に取り組んでいます。

現状と課題

- 誰もが生涯にわたりスポーツを楽しめるよう、主体的・継続的にスポーツに参加できる環境づくりを進める必要があります。
- 地域におけるスポーツ振興のため、佐久市体育協会などの関係団体との連携を強化するとともに、各団体の育成や支援を行っていく必要があります。
- 大規模なスポーツ大会やプロスポーツの試合の開催は、観ることによる競技力の向上や、スポーツへの関心を高め、参加を促すきっかけとなることから、一流スポーツに触れる機会の充実を図る必要があります。
- ホストタウンに登録され、進めてきたエストニア共和国との交流の取組が一過性で終わることのないよう、これまで培ってきた絆を生かした取組を進めていく必要があります。
- 体育施設の適正な維持管理を図るとともに、新たな施設整備や統廃合を含め、計画的な整備や改修などを進める必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 生涯スポーツの振興

- スポーツに対する市民ニーズの把握に努めるとともに、スポーツ推進委員や佐久市体育協会と連携し、誰もが気軽に参加できるスポーツイベントの開催や、地域のスポーツ大会などを支援します。

* **総合型地域スポーツクラブ**: 子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるという特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営される新しいタイプのスポーツクラブ

* **ホストタウン**: 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るため、登録を受けた地方公共団体

- 身近な地域でスポーツを楽しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブの育成とその活動を支援します。
- 子どもの健全育成とスポーツに親しむ機会の提供のため、スポーツ教室を開催するとともに、スポーツ少年団の運営を支援します。
- 障がいのある人が気軽に参加できるスポーツ教室やイベントを開催するとともに、活動を支える団体などの育成に努めます。
- 誰もが気軽に楽しめる軽スポーツ*やニュースポーツ*の普及・振興を図ります。
- スポーツを通じた健康づくりを推進するため、スポーツの有効性や必要性について普及啓発を図ります。
- スポーツによる怪我や熱中症などの予防、スポーツ障害の防止などに関する普及啓発に努めます。
- 市民の国際大会や全国大会などへの出場を激励するほか、スポーツ大会において優秀な成績を収めた市民を市ホームページで紹介するなど、より高い目標を目指し挑戦する競技者を奨励します。
- 国際大会や国民スポーツ大会*を始めとする全国大会に向け、学校や各競技団体などと連携し、市内のジュニア選手の育成を促進します。

(3) スポーツの持つ多面的機能の活用

- 地域の魅力や資源を生かしたスポーツイベントを開催し、市外・県外からの参加者などの増加による交流人口の創出を図ります。
- 合宿誘致事業や各種大会の誘致、ホストタウン交流事業を通して、観光分野や文化分野などにおける交流人口の創出と地域経済の活性化を図ります。

(4) 体育施設の充実

(2) 競技スポーツの振興

- プロスポーツの試合の誘致や一流スポーツ選手によるスポーツ教室の開催、県域を越える大会の誘致などにより、市民のスポーツへの関心と競技力の向上を図ります。
- 民間のノウハウやICTの活用などによる効率的で利便性の高い施設の管理運営に努めます。
- 佐久市体育協会や各種スポーツ団体の活動に対し支援を行うことにより、競技スポーツの促進や指導者の発掘・養成に努めます。
- スポーツ活動の機会を創出するため、公立小中学校の体育館やグラウンドなどの市民スポーツ団体への開放を図ります。

* 軽スポーツ: 運動量、ルール、精神的疲労度などが他のスポーツに比べて軽度であるスポーツ

* ニュースポーツ: 勝敗にこだわらずレクリエーションの一環として気軽に楽しむことを主眼とした身体運動

* 国民スポーツ大会: 旧国民体育大会。2023年から名称が変更となる。

3節 尊重され支え合う社会の形成

人権尊重社会

前期基本計画の主な取組

- 人権尊重社会の実現のため、「第四次佐久市部落差別撤廃と人権擁護に関する総合計画」を策定しました。
- 市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、人権同和教育講座、学習会や人権・男女共生フェスティバルを開催しています。
- インターネットを悪用した人権侵害をなくすため、利用者のモラル向上を目的とした研修会などを実施しています。
- 関係機関と連携を図り、家庭、地域や職場における人権同和教育講座や学習会などを開催しています。
- 幼児期から思いやりの心を育むため、幼稚園、保育所、小中学校の保護者や保育者、教職員を対象とした研修会や講座を開催しています。
- 人権同和教育の指導に当たる人材の養成を行うとともに、相談体制の充実を図っています。

現状と課題

- 人権が尊重されるまちづくりを進めるため、幼児期から人間の尊厳や生命の大切さについての理解を深めていく必要があります。
- 人権の重要性を単に知識として習得するだけでなく、今も差別が身近に存在していることを認識し、日常のあらゆる場において人権に配慮した態度や行動が取れるよう、人権意識の高揚を図る必要があります。
- 人権侵害問題に対する相談体制の充実や人権相談窓口の周知、関係相談機関との連携による救済・擁護体制の充実を図る必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 人権同和教育・啓発の推進

- 一人ひとりの人権が尊重され、多様性を認め合うまちづくりを進めるため、「佐久市部落差別撤廃と人権擁護に関する条例」に基づき、人権施策を総合的に推進します。
- 人権問題に対する正しい知識や理解を深めるため、家庭、地域、職場や関係機関と連携し、ライフステージに応じた人権同和教育を推進します。
- 人権同和教育・啓発の効果的な指導方法について学習する機会を提供し、地域や職場などにおいて人権同和教育・啓発を担う人材の養成を図ります。
- 人権課題の解決のための各種事業や相談業務を行うなど、地域に密着した人権同和教育・啓発活動と住民交流の拠点として、隣保館の活動の充実を図ります。
- SNSやインターネット上の誹謗中傷、性的マイノリティや新型コロナウイルス感染症に関連した差別など新たな人権侵害への理解を促進するため、研修会や啓発活動を推進します。

(2) 人権擁護の確立と推進

- 人権擁護委員や関係機関との連携を図り、様々な人権課題に対応できる相談体制の充実と人権相談窓口に関する情報提供に努めます。
- 人権相談所などの関係機関と連携し適切な救済・擁護体制の充実に努めます。

男女共同参画社会

前期基本計画の主な取組

- 男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第4次佐久市男女共同参画プラン」を策定しました。
- 女性団体の設置支援や団体間の交流機会を拡充し、活動を促進しています。
- 幼稚園、保育所や学校などでの男女共同参画の教育推進とともに、家庭、地域、職場において固定的性別役割分担意識*の是正などの男女共同参画意識の啓発を進めています。
- 地域社会で活躍できる女性リーダーを養成するため、女性リーダー養成研修を開催しています。
- 各分野における方針決定過程へ女性の視点を反映させるため、各種審議会や委員会などへの女性の登用を推進しています。
- 多様な働き方の普及や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、男女がともに働きやすい環境づくりを促進するため、「男女共同参画推進事業者表彰*」を実施するとともに、男女共同参画の推進に取り組む事業者の好事例を公表しています。
- 男女間のあらゆる暴力の予防や根絶のため、男女平等意識の啓発を図るとともに、女性相談員の配置など被害者への支援体制の充実を図っています。

現状と課題

- 固定的性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行により、無理解や偏見による不平等や生きづらさを抱えている人がいることから、あらゆる立場や世代の人々に向け、意識改革のための取組を進める必要があります。
- 女性の社会進出を推進するため、出産・育児・介護などにより就業を一時中断している女性の公正な職場復帰や再就職、起業など個人の意欲と能力が生かされる環境づくりに加え、就労を支える家庭への働きかけを進めていく必要があります。
- 男女がともに仕事と育児や介護などを両立することができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、柔軟な働き方の浸透が進む一方、家事・育児など女性への負担の増大や、非正規雇用者の収入減といった貧困問題など、女性や社会的に弱い立場に置かれている人々に関する諸問題が顕在化していることから、対応を図る必要があります。
- 貧困、障がい、国籍、性的マイノリティなどを理由として困難な状況に置かれている人々が、自立し、安心して暮らしていけるよう、一人ひとりの個性や多様性を尊重し、対応を図る必要があります。

* 固定的性別役割分担意識：夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるといった人々の意識の中に長い時間をかけて形づくられてきた性別に基づく役割分担意識

* 男女共同参画推進事業者表彰：男女共同参画の推進に関する取組を積極的に行っている事業者を表彰し、その取組内容を広く周知することで、男女共同参画の社会づくりを一層促進する事業

- 男女ともにその個性と能力を十分に発揮するためには、生涯を通じて心身の健康を保つことが重要であることから、「性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）*」の視点に立った健康支援を進めていく必要があります。
- ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメントなど、人権侵害行為の根絶に向けた取組を進めていく必要があります。
- 男女ともに働きやすい環境づくりを進めるため、自営業における経営への女性参画を促進します。
- 雇用安定につながる処遇改善や労働条件の整備を促進するため、男女雇用機会均等法を始めとする関係法令などの周知啓発を進めます。
- 男女問わず育児・介護休業を取得しやすい職場づくりの促進やワーク・ライフ・バランスの重要性について、企業や労働者に周知し、浸透を図ります。

後期基本計画の主な取組

（1）男女共同参画の意識づくり

- 男女が対等の立場で互いの人権を尊重し、その能力を最大限に生かすことができるよう、家庭・地域・職場など、あらゆる場面において、男女共同参画に関する意識改革を推進します。
- 柔軟な働き方の普及促進に向けた啓発に取り組むとともに、出産・育児・介護などでいったん離職した人の再就職などへの支援を進めます。
- 固定的性別役割分担意識によらないキャリアプランの形成を促すため、幼稚園・保育園・学校などと連携し、幼児期から男女共同参画の視点に立った教育を推進します。
- 子育て・介護支援体制の充実を図り、男女が仕事と家庭・地域生活を両立しやすい環境づくりを進めます。
- 男女共同参画の意義について男性自身が理解を深め、固定的性別役割分担意識にとらわれず、家庭生活や地域活動に積極的に参画できるよう、広報・啓発活動を推進します。

（2）男女がともに活躍できる環境づくり

- 行政や地域活動などにおいて、方針決定過程への女性の参画を促進します。
- 男女共同参画の推進に向け、市民団体の活動に対し支援を行うとともに、男女共同参画社会の推進リーダーとなる人材育成のための教育や学習活動の充実を図ります。
- 誰もが性別、年齢、障がいの有無や国籍を理由に自立や社会参画が妨げられることのないよう、人権の尊重や多様性を認め合う意識の醸成、就労や地域活動など社会参画に対する支援や、個人の置かれた状況に配慮したきめ細やかな支援を進めます。
- 全ての人が生涯を通じて心身ともに健康な生活を送ることができるよう、男女の身体的性差の理解促進を図るとともに、ライフステージに応じた健康支援を推進します。
- 男女間のあらゆる暴力の予防と早期発見、根絶を目指し、暴力を許さない機運の醸成や女性相談員による相談支援の提供などに努めます。

* 性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）：女性が生涯にわたり身体的、精神的、社会的に良好な状態であることを指す。このリプロダクティブ・ヘルスを享受する権利をリプロダクティブ・ライツという。

第2章

地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり

第1節

地域の特徴を生かしたまちづくり

第2節

地域をつなぐ交通ネットワークの形成

第1節 地域の特徴を生かしたまちづくり

土地利用

前期基本計画の主な取組

(1) 秩序ある土地利用の推進

- 平成30年3月に佐久市都市計画マスタープラン*の改訂を行うとともに、第二次国土利用計画(佐久市計画)*や各種土地利用に関する計画に沿った秩序ある土地利用を進めています。
- それぞれの地域において、各地域の強みや個性を生かしたまちづくりに資する土地利用を推進しています。
- 佐久臼田インター工業団地においては、産業振興に資する土地利用を図るため、容積率を緩和しました。
- 優良農地の保全に努めるとともに、荒廃農地*などの利用促進に向けた支援を行っています。
- 佐久市森林整備計画に基づき、植栽や間伐など、森林整備を推進しています。
- 国土調査は、地区ごとの進捗率を勘案しながら、年次計画に基づき進めています。

現状と課題

- 人口減少・少子高齢化の進行、頻発・激甚化する自然災害などの社会情勢の変化に対応した土地利用を推進する必要があります。
- 地域の活力を維持し、将来にわたり安心・安全な暮らしを営めるよう、地域の特徴を生かした拠点形成を図るとともに、拠点と周辺地域、地域間とのネットワーク化を図る必要があります。
- インターチェンジ周辺や幹線道路沿線の開発需要が高まっていることから、開発需要とのバランスを図りながら、優良農地の保全に努める必要があります。
- 森林は、水源のかん養の場のほか、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、災害の防止など多面的な機能を有していることから、関係機関や林業事業者と連携し、計画的かつ適切な森林整備を促進する必要があります。
- 国土の保全や土地取引の円滑化のほか、今後発生が懸念される自然災害からの復旧・復興の迅速化を図るため、新技術などによる効率的な国土調査を実施する必要があります。

*都市計画マスタープラン:市の建設に関する基本構想や都市計画区域の整備、開発や保全の方針に即し、市の都市計画に関する基本的な方針を定めた計画

*国土利用計画(佐久市計画):土地基本法や国土利用計画法に示された国土利用の基本理念に即して、本市の区域における国土の利用に当たって必要な事項を定めた計画

後期基本計画の主な取組

(1) 秩序ある土地利用の推進

- 第二次国土利用計画（佐久市計画）や各種土地利用に関する計画に沿った持続可能な秩序ある土地利用を推進します。

(2) 機能の集約とネットワーク化

- それぞれの地域の拠点に生活サービスの提供といった機能を集約するとともに、各地域の強みや個性を生かし、その特徴を磨き上げる、機能集約型の土地利用を推進します。

- 各地域の特徴を生かし、相乗効果による発展を促進するため、地域間を結ぶ道路や公共交通のほか、情報通信網などの様々なネットワークの再構築・最適化に資する土地利用を推進します。

(3) 土地需要の調整と土地利用の適切な誘導

- インターチェンジ周辺は、産業振興のための土地利用を図るなど、市域全体の活性化に寄与する適切な土地利用の誘導を推進します。

- 工業用地や商業・業務系用地は、都市的土地利用と自然的・農業的土地利用との調和や適正配置に配慮しつつ、産業の活性化を促進する土地利用を推進します。

- 農業振興地域においては、無秩序な農地の転用を抑制し、優良農地の保全に努めます。

- 荒廃農地の発生防止と再生利用を促進します。

- 水源のかん養の場のほか、地球温暖化、自然災害の防止など森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮できるよう、計画的かつ適切な森林整備を推進します。

(4) 国土調査の推進

- 関係機関と連携し、地域の特性に応じた効率的な調査手法の導入などにより、円滑かつ迅速な国土調査を推進します。

* 荒廃農地：現に耕作の目的に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のこと。

市街地

前期基本計画の主な取組

- 佐久市都市計画マスタープランや佐久市立地適正化計画*に基づき、用途地域内への都市機能や居住機能の適切な誘導に努めています。
- 平成30年1月に佐久平駅南地区地区計画の都市計画決定を行うとともに、佐久平駅南土地地区画整理事業を認可し、技術的支援を行っています。
- 佐久平駅南地区まちなみ整備方針を定め、佐久平駅やその周辺地区とのつながりを考慮した居心地が良い空間整備を行うとともに、情報発信や交流機能を有する広場の整備を進めています。
- 地域の良い環境の形成や保持のため、平成30年4月に中部横断自動車道佐久臼田インターチェンジ周辺地域を特定用途制限地域*に指定しました。
- 令和元年8月に国土交通省が目指す「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりに賛同し、ウォーカブルなまちづくりを進めています。
- 令和3年8月に佐久市における無電柱化の基本的な方針などを定めた佐久市無電柱化推進計画を策定しました。

現状と課題

- 人口減少が進行することにより、一定の人口集積によって支えられている生活便利施設や、拡散した都市インフラの維持が困難となることが懸念されることから、居住機能と都市機能の適切な配置、誘導に努める必要があります。
- 少子高齢化の進行や人の流れの変化に伴い、都市のスポンジ化*が懸念されます。
- 佐久平駅南地区は、新たな商業系などの都市的土地利用を進め、市民生活の利便性の向上や交流人口の創出に資する市街地形成を推進する必要があります。
- 良い都市環境の形成を図るため、地区計画*などの策定や見直しの促進を図り、多様な担い手とともに地域の特性に応じたまちづくりを推進する必要があります。
- 地域の活力の低下が懸念されることから、市街地の魅力を向上させ、まちなかににぎわいを創出する必要があります。
- 無電柱化の推進においては、多大な整備費用や長期の整備期間を要することから、計画的に推進する必要があります。

* 立地適正化計画:住宅や都市機能増進施設(医療施設、福祉施設、商業施設など都市居住者の共同の福祉や利便のために必要な施設であって、都市機能の増進に寄与するもの)の立地の適正化を図るための計画

* 特定用途制限地域:用途地域が定められていない土地の区域(市街地調整区域を除く)内において、その良好な環境の形成や保持のため、当該地域の特性に応じ合理的な土地利用が行われるよう、制限すべき特定の建築物などの用途の概要を定める地域

後期基本計画の主な取組

(1) 良好な市街地の形成

- 居住機能・都市機能の適切な配置、誘導により、魅力ある市街地の形成を推進します。
- 都市計画区域や用途地域の指定に基づき、無秩序な市街地の拡散を抑制するなど、適正な土地利用を推進します。
- 計画的かつ秩序ある市街地整備を推進するため、民間開発の適切な誘導を図るとともに、土地区画整理事業の導入を進めます。
- 用途地域内の低・未利用地の有効利用を促進します。
- 佐久平駅南地区は、本市の中心市街地としての整備や、佐久広域圏の拠点地域として都市機能をもつ土地利用を推進するとともに、公民連携による持続可能な魅力あるまちづくりを推進します。
- 中部横断自動車道佐久臼田、佐久南、佐久中佐都の各インターチェンジ周辺においては、特定用途制限地域の指定に基づき地域の良好な環境の形成や保持を図ります。
- 地区計画の策定や住民協定の締結などを促進し、多様な担い手とともに地域の特性に応じたまちづくりを推進します。
- まちなかにおける交流・滞在空間の創出を図るため、「居心地が良く歩きたくなる」まちづくりを推進します。
- 関係団体と連携し、低コスト手法の導入や財源確保を図り、計画的に無電柱化を推進します。

* **都市のスポンジ化**: 都市の内部において、空き地、空き家など低未利用の空間が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダム性をもって、相当程度の分量で発生する現象

* **地区計画**: 建築物の建築形態や施設配置など、一体としてそれぞれの地区の特性にふさわしい良好な環境の街区を整備、開発、保全するための計画

公共施設

前期基本計画の主な取組

- 佐久市公共施設等総合管理計画*に基づき、公共施設等の適切な保全と最適な配置を実現するため、個別施設ごとの状態や対策の内容、実施時期などを定める個別施設計画を策定しました。
- 個別施設計画に基づき、浅科支所や野沢会館の複合施設化に取り組むなど、公共施設の最適化を推進しています。
- 望月支所内の余裕スペースを金融機関に貸し付けるなど、公共施設の有効活用を図っています。
- PPP*により、新築移転した民間病院内に中込会館を開設しました。
- サウンディング型市場調査*を導入し、施設運営への民間活力の活用手法について検討を進めています。
- 道路、公園などの維持管理にアダプトシステム*の導入を進めています。

現状と課題

- 人口構造や社会情勢の変化を踏まえ、持続可能な行財政経営を実現するため、複合化や多機能化による施設保有量の最適化や公共施設の適正な配置を図る必要があります。
- 個別施設計画に基づき公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要があります。
- 既存施設の余裕スペースの活用や転用など公共施設の有効活用を図る必要があります。
- 効率的かつ効果的に公共サービスを提供するため、公共施設の整備や管理について、民間の資金、経営能力や技術的能力などを活用する必要があります。
- 公共施設の管理に当たっては、指定管理者制度*の効果的な運用を図る必要があります。
- 市民との協働による視点から、公共施設の管理運営にアダプトシステムの活用を推進するほか、新たな手法の導入を検討する必要があります。

* 公共施設等総合管理計画: 公共施設等の老朽化、地方自治体の厳しい財政状況や今後の人口減少などを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を図るなど、公共施設等の総合的な管理を目的に策定する計画

* PPP(官民連携): 公民が連携して公共サービスの提供を行う、新しい官民協力の手法のこと。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託などが含まれる。

* サウンディング型市場調査: 案件の内容、公募条件などを決定する前段階で、公募により民間事業者の意向調査・直接対話を行い、当該案件のポテンシャルを最大限に高めるための諸条件の整理を行うもの。

後期基本計画の主な取組

(1) 公共施設の適正な更新と整備

- 佐久市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の最適化を推進します。
- 施設ごとに計画的な適正化を図るため、個別施設計画の適切な進捗管理を実施します。
- 公共施設の余裕スペースの民間事業者への貸し付けや、用途転用による利活用により、既存公共施設の有効活用を図ります。
- 公共施設の整備については、PFI*を含むPPP手法の導入を推進します。
- 子ども環境形成ガイドライン（仮称）を踏まえた公共施設や公共空間の整備に努めます。

(2) 公共施設の適正な管理

- 公共施設の管理運営方法については、民間活力の導入を引き続き推進します。
- 指定管理者制度について、社会情勢の変化に沿った制度運用の見直しを推進します。
- 効果的、効率的な管理運営のため、引き続きアダプトシステムの活用を推進するとともに、業務のアウトソーシング*などによる新たな手法の導入を検討します。

* アダプトシステム:「里親制度」とも呼ばれ、地域住民団体などが「里親」として、道路や公園などを「里子」のように愛情をもって面倒を見る(清掃・美化)ため、市と役割分担について協定を結び、必要な支援を受けつつ、継続的な美化活動を実施する制度

* 指定管理者制度: 公の施設について、市の指定を受けた民間事業者などに管理運営を行わせることにより、民間のノウハウを活用しながらサービスの向上と経費の削減などを図ることを目的とする制度

* PFI: 公共施設等の設計、建設、維持管理や運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効果的かつ効果的な公共サービスの提供を図ることを目的とした手法

* アウトソーシング: 外部から人材やサービスを調達し、仕事の一部を委託する経営手法

住宅

前期基本計画の主な取組

- 令和2年3月に佐久市公営住宅等長寿命化計画を策定し、将来必要な公的賃貸住宅供給量を定め、計画的な修繕や改善を進めています。
- 市営住宅白山団地をリフォームしました。
- 空き家の適切な管理と活用・流通の促進を図るため、平成30年3月に佐久市無居住家屋等対策計画を策定しました。
- 空き家情報サービス「佐久市空き家バンク」の活用を促進しています。
- 住宅所有者などへの啓発により空き家化の予防を行うとともに、空き家の解体・撤去を促進しています。
- 断熱性能向上リフォーム工事や土砂災害特別警戒区域などにある住宅の移転などに対する補助を実施し、住環境の向上の取組を支援しています。
- 令和3年3月に佐久市耐震改修促進計画の改訂を行うとともに、木造一戸建て住宅の無料耐震診断や耐震補強工事に対する補助を実施し、建物の耐震化を促進しています。

現状と課題

- 公営住宅について、地域の住宅需要に応じて、入居者の安全面や利便性を考慮しつつ、安全で快適な住まいを長きにわたって活用していく必要があります。
- 適切な管理が行われず放置されている空き家は、防災、衛生、景観など多岐にわたる問題を生じさせることから、引き続き、所有者などへの啓発を行うとともに、関係団体などと連携し、対策を推進する必要があります。
- 地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等*の増加が懸念されることから、有識者と連携し、対策を進めていく必要があります。
- 良好な景観と住環境の形成を図るため、住民主体による住環境空間の向上の取組を促進する必要があります。
- 市民が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるよう、住宅の耐震化を促進する必要があります。

* 特定空家等:空家等対策の推進に関する特別措置法において定められた、そのまま放置すれば倒壊など著しく保安上危険な状態、衛生上有害な状態、適切な管理がなされず景観を損ねる状態や周辺の生活環境の保全を図るため放置することが不適切な状態の家屋などのこと。

後期基本計画の主な取組

(1) 公営住宅の整備と管理

- 佐久市公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切な住宅戸数を確保し、計画的な整備と管理を推進します。

(2) 空き家対策の推進

- 空き家に関する相談体制の充実を図るとともに、関係団体などと連携し、解体・撤去や市場流通を促進します。
- 空き家の利活用や除却を促進するため、国・県補助金などを活用し、支援します。
- 特定空家等になるおそれがある空き家について、佐久市無居住家屋等対策協議会と連携し、所有者に対する助言などを行い、適切な管理を促進します。

(3) 良好な住環境空間の形成

- 住民協定の締結を始め、住民が主体的に取り組む住環境整備を促進します。

(4) 耐震改修の促進

- 関係団体と連携し、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した木造一戸建て住宅の耐震改修を促進します。

第2節 地域をつなぐ交通ネットワークの形成

高速交通ネットワーク

前期基本計画の主な取組

- 平成30年4月に中部横断自動車道八千穂高原インターチェンジから佐久南インターチェンジまでの間が開通しました。
- 中部横断自動車道の全線開通に向け、長野県中部横断自動車道建設促進期成同盟会のほか、産業関係団体などと連携し、要望活動を行っています。
- 松本・佐久間が地域高規格道路*として位置付けられるよう、関係市町村と連携して県に対する要望活動を実施しています。
- 市内に6か所あるインターチェンジの利用促進活動の一環として、観光施設などと連携し、「信州佐久ドライブキャンペーン」に取り組んでいます。
- 北陸新幹線の早期全線開通に向け、関係自治体と連携し、要望活動を行っています。

現状と課題

- 中部横断自動車道については、(仮称)長坂ジャンクションから八千穂高原インターチェンジまでの間の整備計画区間への早期格上げとともに、長野県内全区間の無料化を実現する必要があります。
- 地域の活性化及び産業振興を図るため、高速交通網を活用した取組を推進し、市内のインターチェンジのさらなる利用を促進する必要があります。
- 令和3年7月に策定された関東ブロック新広域道路交通計画において、松本佐久連絡道路が構想路線に位置付けられたことから、早期事業化に向け、国や県に対して要望していく必要があります。
- 北陸新幹線の全線開通により交流可能圏域の拡大が期待されることから、大阪までの整備を促進する必要があります。
- 高速交通網の一翼である北陸新幹線佐久平駅の停車本数に影響するため、乗降客の増加に向けた取組を推進する必要があります。

* 地域高規格道路: 高規格幹線道路網と一体となって高速交通体系を築き、地域相互の交流促進・連携強化を図る上で緊急性・重要性が高い道路

後期基本計画の主な取組

(1) 高規格幹線道路等の整備と利用の促進

- 中部横断自動車道については、(仮称)長坂ジャンクションから八千穂高原インターチェンジまでの間の整備計画区間への早期格上げとともに、長野県内全区間の無料化の実現に向けた要望活動を推進します。
- 中部横断自動車道の全線開通を見据えて、沿線自治体や関係機関と連携し、交流の拡大や産業の振興に資する取組を推進します。
- 地域経済の発展や文化の交流、医療機関へのアクセスの向上により、地域の一層の発展に寄与する松本佐久連絡道路の早期建設を促進します。
- インターチェンジの利用率向上を目指し、観光施設や関係機関と連携し、利用促進に向けた取組を推進します。

(2) 北陸新幹線の整備と利用の促進

- 首都圏や関西圏からの移動時間の短縮や、交流可能圏域の拡大に向け、北陸新幹線の全線開通を促進します。
- 北陸新幹線佐久平駅の乗降客の増加と、さらなる利便性の向上に向けた取組を推進します。

地域交通ネットワーク

前期基本計画の主な取組

- 国道 142 号中部横断自動車道佐久南インターチェンジ以西の 4 車線化は平成 29 年 11 月に、県道上小田切臼田停車場線アクセス道路（下小田切バイパス）は平成 30 年 3 月に、県道塩名田佐久線（中佐都バイパス）は令和 3 年 3 月にそれぞれ整備が完了しました。
- 都市計画道路跡部臼田線第 3 工区の道路整備が完了しました。
- 東西幹線第 3 期工区や市道 65-7 号線（長者原地区）などの道路整備を実施しました。
- 道路ストック点検による路面性状調査*に基づく舗装長寿命化修繕計画によって、計画的な主要市道の舗装打替を進めています。
- 橋梁の法定点検により現状を把握し、計画的な修繕や補修などを実施しています。
- 歩道、植樹帯などの美化活動や維持管理をアダプトシステムにより行っています。
- 利用者や運行事業者などを対象としたアンケート調査などにより、公共交通に対するニーズを把握しながら、公共交通の利便性の向上と運行の効率化を図っています。

現状と課題

- 国県道などの幹線道路における未改良区間について、道路整備を促進する必要があります。
- 地域幹線道路や生活道路の一部で渋滞が発生しているほか、狭い道路や歩道の未整備箇所など、市民生活の利便性や安全面・防災面での課題が生じていることから、対応を図る必要があります。
- 道路施設の老朽化を踏まえ、計画的・効率的な維持管理と更新を行い、長寿命化を図っていく必要があります。
- 道路の効率的な維持管理や道路愛護意識の高揚を図るため、市民との協働による道路管理を推進する必要があります。
- 高齢化の進行により、公共交通の必要性は今後さらに高まることが見込まれることから、将来にわたり持続可能で効果的・効率的な地域公共交通ネットワークの再編を推進する必要があります。
- 路線バスの利用者の減少により、運行の維持が困難な状況であることから、路線再編などの運行の最適化や利便性の向上などの取組を進める必要があります。

* 路面性状調査：道路舗装を維持管理する際に必要なデータであるひび割れ・わだち掘れ・平坦性などを測定し、道路の現状を把握する調査

後期基本計画の主な取組

(1) 地域幹線道路網の整備

- 国道 141 号浅蓼大橋の 4 車線化、都市計画道路相生大手線・相生赤岩線、県道小諸中込線、岸野高瀬・志賀・三分田口バイパスなどの国道の整備を促進します。
- 地域間交通の渋滞緩和や利便性の向上を図るため、国庫補助金などを活用し、地域幹線道路の整備を推進します。

(2) 生活道路の整備充実

- 市民の利便性や安全面の向上、防災機能の強化を図るため、狭あいな道路の拡幅など必要な生活道路の整備を推進します。
- 歩行者や自転車が安全・安心に道路を通行できるよう、歩道やガードレールの整備のほか、段差の解消などユニバーサルデザイン*に配慮した道路整備を推進します。

(3) 道路等の計画的な維持管理

- 危険性や緊急性の高い路線から計画的な拡幅整備を推進するとともに、舗装長寿命化修繕計画に基づく維持管理を推進します。
- 定期的な点検による橋梁の異常・損傷の早期発見に努めるとともに、計画的な維持管理を推進します。
- アダプトシステムなどを活用し、市民や企業などと協働して道路施設の維持管理を行うとともに、道路愛護意識の高揚を図ります。

(4) 新たな地域公共交通の構築

- 事業者・行政が連携し、新技術の積極的な活用を図るとともに、多様なニーズや利便性の向上に対応した新たな地域公共交通の構築を目指します。
- 現状の利用状況を踏まえたバスの運行形態・運行本数などの最適化や利便性の向上を図ります。
- 市民の身近な交通手段であるバスや鉄道などの相互の接続性の向上を図り、利用を促進します。

*ユニバーサルデザイン:年齢、性別などに関係なく誰でも使用することができる製品などの設計・デザイン

第3章

力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり

第1節

豊かな自然を生かした農林水産業の振興

第2節

活力と魅力があふれる商業の振興

第3節

地域の魅力を生かした観光の振興

第4節

力強いものづくり産業の振興

第5節

地域を支える安定した雇用の確保

第1節 豊かな自然を生かした農林水産業の振興

農業

前期基本計画の主な取組

- 就農相談会の開催や新規就農者などに対し支援を行うとともに、佐久市営農支援センターによる野菜栽培講習会や花き・果樹アシスタント講習会を開催しています。
- 農地中間管理事業などの活用により、農地の集積・集約化を促進し、農業経営の安定化に向けた支援を行っています。
- 荒廃農地*を含む農地の有効活用を促進するため、未利用農地に関する情報を発信するとともに、補助事業の活用などにより、荒廃農地の再生・利用を促進しています。
- 農業生産性の向上を図るため、水路や農道の整備など農業基盤整備を推進しています。
- J A佐久浅間の長者原野菜予冷施設や、望月の酪農家から供給された牛乳を原料としたアイス・ヨーグルトの製造工場の整備に対し支援を行いました。
- 地元産の原料を使用したワインや日本酒など新たな特産品の創出に向け、醸造用ブドウや新たな県ブランドの酒造好適米「山恵錦」の栽培試験を実施しました。
- 国内の米の消費が減少傾向にあるため、令和2年度から輸出に関する取組を行っています。
- 学校給食へ地域の農産物を供給するため、学校給食応援団*の活動を支援しています。

- 故郷ふれあい交流事業、「暮らしとしての農業」農家創出事業を展開し、農家と消費者の交流を推進しています。

現状と課題

- 少子高齢化や後継者不足による生産性・収益性の低下がみられることや、耕作放棄地が増加傾向にあることから、新規就農者などの確保・育成、農業経営の法人化などの組織経営体の創出や農地集積などを進める必要があります。
- 高速交通網の結節点といった地理的な条件や寒暖差の大きい気候など、地域の強みを生かした農産物の生産振興を進める必要があります。
- インターネット販売や農商工連携による6次産業化*の推進など、消費者の購買形態などの変化への対応を図る必要があります。
- 経年により多くの農業水利施設の老朽化が進んでいることから、標準耐用年数の超過に伴う突発事故や災害による事故の発生、施設の機能低下を防止するため、計画的な整備を行う必要があります。
- 農村は、美しい景観の形成や大雨時の貯水機能など多面的機能を有することから、その機能の維持・向上を図る必要があります。

* 荒廃農地：現に耕作の目的に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地

* 学校給食応援団：佐久市の地産地消推進と子ども達への地元食材に対する食育を推進することを目的とし、地元農家から農作物が直接、学校給食に提供される体制づくりのため、地区ごとに設立された組織

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた都市部における田園回帰の動きを捉え、就農希望者の定着に向けた取組や営農支援を進める必要があります。

- 有害鳥獣による農作物の被害を防ぐため、計画的な捕獲や防護柵設置を支援します。

- 農業水利施設の整備を行うとともに、適切な維持管理と長寿命化を推進します。

後期基本計画の主な取組

(1) 農業経営基盤

- U・I・Jターンなどの新規就農者や農業後継者の確保・育成を進めるほか、就農による定住を促進するための支援体制の充実を図ります。

- 人・農地プラン*における中心的経営体となる認定農業者に対し、低利資金の融資や経営相談、研修会などの支援を行い、経営感覚に優れた地域農業の担い手となる人材の育成を進めます。

- 農業従事者の高齢化や農業形態の多様化を踏まえ、関係機関と連携し、認定農業者*や大規模生産者の法人化など、地域の実情に沿った組織的な取組を推進します。

(2) 農業生産基盤の整備と維持

- 担い手への農地の集積、遊休農地の活用や農家の経営規模拡大を図るため、農地中間管理事業による農地の流動化を促進します。

- 農地パトロールや農地利用状況調査により、荒廃農地の状況把握とその発生原因の調査・分析を行い、発生防止と再生利用のための対策を推進します。

(3) 安全・安心な食料の供給

- 佐久市産農産物のブランド化と農業経営の安定化を図るため、関係機関との連携により、佐久市の風土・特徴、需要を捉えた新たな作物や優れた栽培技術の導入と普及、必要な施設整備などを支援します。

- 畜産物の加工施設に対する支援により畜産経営の安定を図るとともに、飼料用米や堆肥の活用による耕畜連携のサイクルの確立を図ります。

- 様々な媒体を活用した農産物に関する定期的な情報発信や、海外ニーズを捉えた農産物の輸出の促進などにより、農産物の販路拡大・消費拡大を推進します。

- 農商工連携による6次産業化や特産品開発による農産物のブランディングなど、農産物の高付加価値化に向けた取組への支援を推進します。

- 地域での地産地消を図るため、郷土料理の普及や飲食店などでの地元農産物の利用を促進します。

*6次産業化: 農山村活性化のため、地域の第1次産業とこれに関連する第2次・第3次産業(加工・販売など)に係る事業の融合により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出に取り組むこと。

*人・農地プラン: 地域での話し合いにより、集落や地域における農業の現状、課題などを整理し、地域の農業の持続可能な力強い農業構造を実現することを目的に地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積などについて作成した計画

- 学校での食育*と地産地消を図るため、地元農産物を小中学校に提供する学校給食応援団の活動を推進します。
- ICTやAIなど先端技術を用いたスマート農業*の導入促進を図ります。

(4) 活力ある農村づくり

- グリーン・ツーリズム*による都市部住民との交流や、田園回帰*の機運の高まりを捉えた農村への移住・定住の促進により、農村の活性化を図ります。
- 農村の多面的機能を維持するため、地域ぐるみで行う農村の地域資源の保全管理に係る取組を支援します。
- 環境にやさしい農業を推進するため、環境保全型農業直接支払制度*や有機農業への取組などを推進するとともに、GAP（農業生産工程管理）*の導入を促進します。

*認定農業者：農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を市町村に提出し、認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。
 *食育：様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる力を育むこと。
 *スマート農業：ロボット技術やICTなどの先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業
 *グリーン・ツーリズム：農山漁村に滞在し農漁業体験を楽しみ、地域の人々との交流を図る余暇活動
 *田園回帰：過疎地域などにおいて都市部から人の移住・定住の動きが活発化している現象
 *環境保全型農業直接支払制度：化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する制度
 *GAP(農業生産工程管理)：農業生産活動を行う上で必要な関係法令などの内容に即して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検と評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。

林業

前期基本計画の主な取組

- 国や県と連携し、森林整備の一層の促進と林業事業体などの経営体制の強化を図っています。
- 臼田支所や浅科支所、長野県立武道館など公共施設の整備に当たり、地元産材であるカラマツ材の積極的な活用を進めるとともに、臼田地区新小学校整備への活用を進めています。
- 区などから要望があった保安林の改良について、市から県へ改良要望し、保安林の機能強化を図るため事業化を促進しています。
- 健全な森林の保全のため、区の要望などによる森林病虫害被害（松枯れ）対策の実施や佐久市猟友会による有害鳥獣の駆除など、森林被害の予防・防止の取組を進めています。
- 林業事業体などが計画的に事業を実施できるよう、森林環境（譲与）税を活用して林道を整備するなど、災害に強い林道づくりを推進しています。
- 森林セラピーなど、森林の多面的な機能を活用した交流人口・関係人口の創出に向けた取組を行っています。

現状と課題

- 木材価格の低迷、土地所有者の高齢化や林業従事者の減少などにより、適切な管理が行われていない森林があることから、土地所有者や関係機関と連携し、対応を図る必要があります。
- 森林は、木材の生産を始め、水源の涵養、土砂災害や地球温暖化防止、保健機能など多面的な機能を有することから、適切な維持管理と保全を行う必要があります。
- 林業生産基盤の強化を図るため、林道の整備を行うとともに、林業事業体などによる森林整備を促進する必要があります。
- 3年間の重点期間を設定し、森林病虫害（松くい虫）対策に集中的に取り組んできたものの、被害の抑制が難しいことから、継続した取組を進める必要があります。
- 有害鳥獣の駆除に従事する担い手の高齢化や減少が続いていることから、担い手確保に向けた支援の実施により、有害鳥獣の駆除を促進し、森林被害の予防・防止を適切に行う必要があります。
- 区などの要望による治山事業の実施について、関係機関との協議の中で保安林への指定を行い、事業化を促進する必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 林業経営基盤の確立

- 林業事業者などの経営体制の強化を図り、林業従事者の確保・育成、就業環境の向上などを促進します。
- 森林環境（譲与）税を活用し、林地台帳の整備やスマート林業*の実現に向けたICTの導入などを推進します。
- 公共施設や住宅などへのカラマツ材を始めとする地元産材の利用を促進します。
- 林地残材の木質バイオマスの活用など、森林資源の有効活用を図ります。
- S G E C森林認証*木材の高付加価値化と流通促進に向けた取組を進めます。
- シイタケなどの特用林産物*の販路拡大や栽培技術向上のための支援などにより産地化に努めるとともに、生産基盤の強化・作業の効率化に向けた取組を推進します。

(2) 林業生産基盤の整備と維持

- 森林環境（譲与）税を活用し、災害に強い林道整備などの林業基盤整備の推進や森林施業の機械化・集約化の促進により、森林整備の効率化と生産性の向上を図るとともに、森林の適正な保全を推進します。
- 森林病虫害や有害鳥獣などによる森林被害の予防・防止を適切に行い、健全な森林の保全を図ります。

(3) 多面的機能を発揮する森林づくり

- 保安林改良事業の活用や適正な間伐・枝打ちなどにより森林の保全を図るなど、森林の多面的機能の維持・回復に向けた取組を推進します。
- 観光業などと連携し、森林を活用した健康づくりやヘルスツーリズムなどの各種イベントを実施します。
- 緑の教室を始めとする森林学習など、森林の多面的機能の重要性を未来へ継承する取組を推進します。

*スマート林業：ロボット技術やICTなどの先端技術を活用し、森林管理を可視化することにより、安全面でもコスト面でも多角的に効率のよい経営を目指す林業

*SGEC森林認証：国際的な基準を用いて持続可能な森林経営を行っている森林を認証するシステム

*特用林産物：森林から生産される産物のうち、きのこ類、山菜や木ろうなどの樹脂類など木材以外の林産物

水産業

前期基本計画の主な取組

- 特産魚の生産振興を図るため、使用されなくなった養魚池の有効活用の促進など、養魚施設の整備に関する補助を行っています。
- 小鮎の生産者と生産量の確保を図るため、小鮎セミナーや養殖技術講習会を開催しています。
- 佐久鯉の消費拡大のため、佐久koi研究会や長野県水産試験場と連携し、佐久鯉の新たな食べ方として「熟成鯉」を考案・商品化し、農業祭、銀座NAGANO、まるまるひがしにほん*などでPRを行っています。
- 佐久鯉、シナノユキマスや信州サーモンなどの消費拡大のため、市ホームページやエフエム佐久平などを利用して情報発信しています。
- 地産地消推進の店などと連携し、市内で生産される特産魚を使った料理などを提供する店の増加を図っています。
- 地域の特産魚への理解を深めるとともに、幅広い世代における消費拡大を図るため、学校給食で鯉や鮎を提供するなど、食育の取組を推進しています。

現状と課題

- 小鮎の養殖技術は生産者の経験による部分が大きく、新たな担い手などへの継承が難しいため、科学的根拠に基づいた養殖技術を確立する必要があります。
- 小鮎の生産者の減少や高齢化が進んでいるため、需要に応じた生産量を確保できるよう、生産活動への支援と新たな担い手の確保を図る必要があります。
- 商業や観光業と連携してPRや販路拡大を図るなど、水産業の多面的な振興を促進する必要があります。
- 佐久鯉の消費需要が伸び悩んでいることから、消費拡大に向けた取組に対し支援を行うとともに、市内外へのPRを推進する必要があります。

*まるまるひがしにほん:さいたま市とさいたま商工会議所の共同事業で、JR東日本大宮駅前に東日本の自治体のシティプロモーションの拠点として開設した施設。様々な自治体・地場企業が実施する催しや、特産品の販売を実施している。

後期基本計画の主な取組

(1) 内水面漁業の振興

- IoT技術を活用し、溶存酸素などの環境要因による養殖漁場環境の変化について検証を行うことにより、科学的知見に基づく養殖技術の確立を進め、生産の振興を図ります。

- 関係機関と連携した生産安定化のための情報提供や技術指導の実施により、事業継承や新規参入を促進するなど、新たな担い手の確保を図ります。

(2) 魅力ある水産物のブランド化と発信

- 佐久の水産魚のブランド力強化に向け、千曲川の清流で育つなどのイメージを生かし、市ホームページなど多様なメディアの活用により佐久鯉、シナノユキマス、信州サーモン、ニジマスなどのPRを積極的に行い、消費拡大を図ります。

- 商業・観光業と連携し、鯉をモチーフとした菓子や鯉を原料とした商品の販売のほか、新たな商品開発を支援することなどにより、水産業の多面的な振興を促進します。

- 食や教育、伝統文化など内水面漁業が有する多面的機能が将来にわたり十分に発揮されるよう、学校給食に鯉や小鮒の提供を行うとともに、内水面漁業者と地域住民が連携して行う伝統文化の継承などの学習の取組や交流活動を支援します。

第2節 活力と魅力があふれる商業の振興

商業・サービス業

前期基本計画の主な取組

- 商工会議所、各商工会で行う総合的な経営指導事業に対し支援を行うとともに、経済動向や資金需要を把握し、制度資金の改定を行いました。
- 国の制度などを踏まえ、岩村田商店街の再構築に係る取組について地元と協議しながら、中心市街地活性化基本計画*の策定に向け、総合的な調整を図っています。
- 経営者・後継者の育成につながるよう、一般社団法人佐久産業支援センターを通じた企業向けの人材教育講座などを実施しています。
- 令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、突発的な事象による市内事業者への影響に対して、国、県、商工会議所や各商工会と連携し、事業継続の支援を行っています。
- 商店街活性化を促進するため、街灯のLED化などの環境整備や空き店舗対策に係る支援、プレミアム付商品券など、全市的な商業系事業を実施しました。
- 多様な方々にとって魅力的で快適な商店街となるよう、国・県の補助事業などを活用した取組に対して支援を行いました。

現状と課題

- 佐久市の商圈に係る吸引力係数*は、県内トップの水準を維持し続けており、特に寄与度が高いと考えられる流通業やサービス業について一層の振興を図り、市外からの多くの誘客を促進する必要があります。
- 商工団体及び金融機関と連携し実施している市内事業者の経営健全化のための制度融資について、各機関の専門性がより生かされる制度を検討する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響は大きく、長期化していることから、関係機関と連携し、市内事業者の事業継続や新たな体制づくりなどを支援していく必要があります。
- まちなかの賑わいを保つため、魅力ある商店街づくりや空き店舗解消などに向けた取組を通じて、商店街の活性化を一層推進する必要があります。
- 多岐にわたる分野の業種や関係機関との連携により、市の強みを生かした「健康長寿」のまちづくりを推進し、商店街への誘客を図っていく必要があります。

* 中心市街地活性化基本計画：中心市街地における都市機能の増進と経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地活性化の推進に関する法律に基づき、市町村が策定する計画

後期基本計画の主な取組

(1) 商業経営基盤の確立

- 中小企業者への経営支援のため、中小企業者の資金需要に対して、迅速に対応します。
- 関係機関と連携し、事業者が抱える様々な経営課題に対応できる相談・支援体制の充実を図るとともに、経営指導などの課題解決に向けた伴走型の支援を推進します。
- 商工団体との連携などにより、各種研修会を充実させ、事業承継や社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる人材の育成に努めます。
- 一般社団法人佐久産業支援センターへの企業参加を促進することにより、機能強化と運営の安定化を図り、全市的な産業振興を進めます。

(2) 魅力ある商店街の形成

- 商店会組織を始めとする各種団体、意欲ある起業・創業者など、商店街の活性化に向け取り組む団体や人を発掘・支援することにより、まちなかの賑わいの創出と商業の活性化を図ります。
- 関係機関と連携し、空き店舗対策に取り組むとともに、地域に密着したイベントの開催の支援など、賑わいの創出に向けた取組を促進します。
- 各種アプリケーションなどを活用したポイント事業の統合など、購買意欲やリピート率を

高める仕組みづくりを支援し、サービス力や集客力の向上を図ります。

(3) 魅力ある中心市街地の形成

- 市民、事業者などが一体となり進める中心市街地の環境整備や活性化事業を支援します。

(4) 良好な商業環境の形成

- 既存商店街と地域の活性化に配慮した商業集積を図ります。
- まちづくり3法*に基づき大型店出店が適切に行われるよう、関係機関との連携強化を図ります。
- 買い物弱者への対応や観光振興との連携など、新たな顧客の獲得に向けた商店街の取組への支援に努めます。

(5) 流通・サービス業の振興

- サービス業の活性化のため、専門的技術を備えた人材の育成・確保を支援します。

(6) 魅力ある商品のブランド化と発信

- 農業・観光業や関係機関との連携により、健康長寿など地域の特徴を生かした新たな商品の開発や普及を支援します。
- 関係機関との連携により、本市の魅力ある商品の情報発信と販売活動を促進します。

* 吸引力係数：他市町村から消費者を集め、自らの居住人口を上回る集客力を持っていることを表す、市町村の商業力の基本的な指標のひとつ。100%を超える市町村は、その地域商業における中核的な役割を果たしているといえる。

* まちづくり3法：改正都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法の3つの法律

第3節 地域の魅力を生かした観光の振興

観光

前期基本計画の主な取組

- 歴史・文化・景観・自然などの観光資源や、健康長寿など市の強みを生かしたイベントの開催や物産の販売を行っています。
- 望月地域の活性化と地域ブランディングを図るため、望月馬事公苑旧職員宿舎をリノベーションし、「暮らすような滞在空間」を体験できる佐久市版山村テラスを整備しました。
- 在日外国人をターゲットとした周遊モデルプランの作成やファミトリップ*の実施など、佐久市版インバウンド*モデルの構築を進めています。
- 平成31年3月に策定した佐久市内山地区アウトフィールド基本構想に基づき、内山牧場キャンプ場のサンタリー棟の改修や、トレーラーハウスの新設など、利用者ニーズに対応した施設整備を行いました。
- NHK大河ドラマ「青天を衝け」の放映をきっかけとして、タイトルゆかりの地である内山地区を中心に、観光誘客のための案内看板の設置や各種メディアを活用したPRを実施しました。
- 佐久市出身で、漫画「北斗の拳」原作者の武論尊氏を始めとする関係者の協力の下、「佐久市」×「北斗の拳」のコラボレーションによる観光PRを行っています。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により打撃を受けた地域経済の活性化に向け、「がんばろう佐久！トラベル応援券」によるおよそ一万人の宿泊客誘客と市内での消費喚起、また『佐久産品』応援キャンペーンによる地元産品のPRを行いました。

現状と課題

- 本市の観光客は日帰り観光が多くを占め、滞在時間が短く、観光消費額も低い傾向にあるため、宿泊や観光消費の拡大につながる滞在型・着地型観光*を進める必要があります。
- 本市の自然、歴史、文化、景観などの多様な地域資源を観光資源として十分に活用するとともに、新たな観光資源となり得る地域資源の発掘・活用を官民連携により進める必要があります。
- 社会経済情勢やニーズの変化など、時代に即した魅力ある観光誘客イベントの開催に向け、適切な見直しを図っていく必要があります。
- 観光情報の入手方法が多様化していることから、SNSや各種メディアを活用し、本市を選んでもらうための情報発信力を強化する必要があります。
- 地域の強みである充実した高速交通網を生かし、近隣市町村と連携した広域観光ルートの創出により、特徴ある観光エリアとしての魅力の向上を図る必要があります。

*ファミトリップ:ターゲットとする国の旅行事業者、ブロッガー、メディアなどに現地を視察してもらうツアー

*インバウンド:外国人が訪れてくる旅行のこと。

*体験型・着地型観光:観光地が、地元ならではのプログラムを企画し、旅行者が体験できる観光

- 人口減少を背景に国内の旅行人口の増加が見込めない中、新型コロナウイルス感染症の終息後におけるインバウンド需要に対応するため、ニーズを捉えた受入態勢の整備を進める必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 魅力ある観光地づくり

- 佐久バルーンフェスティバルを始めとする各種イベントについて、より誘客性の高いイベントとなるよう、精査・見直しを図るとともに、地域が主体となったイベント運営を促進します。
- 多様な観光コンテンツを磨き上げ、それらを複合的に活用することにより、リピーター数や滞在時間の増加につながる滞在型・着地型観光を推進します。
- 地域の強みである充実した高速交通網を生かし、ヘルシーテラス佐久南や平尾山温泉みはらしの湯など、既存施設の機能の充実を図り、さらなる観光客の誘致を進めます。
- 国内外の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、インバウンドの再開に備えた体制づくりを進めます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光ニーズの変化に合わせ、安心・安全に観光できる体制整備を進めます。

(2) 観光基盤の整備

- 市内を訪れる観光客が安心・快適に観光できるよう、観光施設の適切な運営と計画的な整備を進めます。
- ワークेशन*など、時代に即した新たな観光ニーズに対応するため、観光地マーケティングに基づき、観光基盤の整備を図ります。
- 外国人、高齢者、小さな子ども連れや障がい者などの多様化するニーズに対応し、誰もが快適に滞在できる環境の整備を推進します。
- 地域における観光の担い手の発掘・育成を始め、地域おこし協力隊や関係人口を絡ませた担い手の確保など、様々な面から観光地域づくりを担う人材の発掘・誘致・育成の強化を図ります。

(3) 観光情報の発信

- ビッグデータ*の分析により誘客ターゲットの明確化を図るとともに、コンテンツの分析や有効なプロモーション手法などを検討します。
- ホームページやSNSなど、様々な媒体を効果的に活用し、ターゲットやコンテンツに合わせた鮮度の高い見栄えある観光情報の発信に努めます。

*ワークेशन:「ワーク(work)」と「バケーション(vacation)」を組み合わせた造語。休暇中に観光地やリゾート地で、テレワークで仕事をすること。

*ビッグデータ:従来のシステムでは管理や解析が難しい、日々生成・収集される膨大な量の、様々な種類・形のデータ(情報)。また、データを解析、分析及び評価した結果得られた情報のこと。

- 効果的な誘客を図るため、年度ごとにターゲットエリアを選定し、旅行者に届くプロモーション活動を実施します。
- 市外在住の地元出身者や企業との連携、「北斗の拳」など本市ゆかりの漫画の観光資源としての活用などにより、効果的な観光PRを推進します。
- テレビ番組やCM、映画など、ロケーション撮影の誘致により、フィルムツーリズム*による観光振興を図ります。

(4) 多様な主体間の連携の促進

- 近隣市町村、姉妹都市や交流都市などとの連携により、観光誘客の仕掛けづくりやPR、海外からの誘客などに努めます。
- 農林水産業や商工業を始め、多様な主体間の連携が図られる体制を整備し、地域が主体となった観光地域づくりを推進します。

*フィルムツーリズム:映画やテレビ番組などの舞台となったロケ地や、原作の舞台をめぐる旅

第4節 力強いものづくり産業の振興

工業

前期基本計画の主な取組

- 佐久市健康長寿産業振興ビジョンに基づき、平成30年に設立した一般社団法人佐久産業支援センターと連携して、市内企業の開発力の強化や人材の育成など、既存産業の経営基盤の強化の取組を支援しています。
- 佐久市ものづくり支援事業補助金を始め、一般社団法人佐久産業支援センターを通じたプレメディカルケア*産業開発プロジェクトなど、産学官連携による新製品開発を支援しています。
- 一般社団法人佐久産業支援センターを通じた産業育成事業において、ヘルスケア製品などの開発に向けた講習・ワークショップを実施するとともに、市内企業の海外への新規販路開拓を支援しています。
- 高速交通の要衝にある本市の立地条件を生かし、中部横断自動車道佐久臼田インターチェンジに隣接する佐久臼田インター工業団地を整備し、全区画について進出企業が決定しました。
- 社会経済情勢の変化により働き方の多様化が進んでいることから、佐久情報センターを改修して整備した「ワークテラス佐久」などのテレワーク施設*や、サテライトオフィス*の設置補助など、新たな働き方に対応するための支援を実施しました。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑

制に資する新製品の試作開発費や、オンライン化に対応するためのITツール導入費などに対して支援しました。

現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症や働き方改革など社会経済情勢の変化に伴い、多様な人材の活躍を重視した柔軟な働き方・基盤づくりなど、時代に即した経営基盤の確立が求められることから、さらに先を見据えた支援を推進する必要があります。
- 地域の特徴を生かした健康長寿産業などについて、販売実績が少ないことや、製品開発・販路拡大において国内外の市場ニーズの分析・検証などが十分でないことから、段階に応じた伴走支援を行う必要があります。
- 市内工業団地に空き用地がなくなったことから、新たな工業用地を整備していく必要があります。
- 地域産業がグローバル市場に対応できるよう、一般社団法人佐久産業支援センターを中心とした産学官連携により、技術革新や環境対策、健康経営などに係る取組について支援し、地域産業を育む必要があります。
- 社会情勢の変化や働き方改革の促進により、テレワークなど多様な働き方が普及していることから、中小企業の従業員の人材育成や、首都圏人材の活用などによる課題解決を目的とした適切な支援を行う必要があります。

* プレメディカルケア: 病気にならないようにするための予防、健康で自分らしく暮らせるための仕組み
* テレワーク施設: 情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟に働ける場所
* サテライトオフィス: 企業などが運用している本拠地から離れた場所に設けられたオフィス

後期基本計画の主な取組

(1) 工業経営基盤の確立

- 市内の経済・雇用を支えるものづくり企業を支援するため、経営安定化に向けた各種補助金制度の活用や、健康経営の導入などを促進します。
- 「健康長寿」などの地域の特徴を生かしたヘルスケア関連産業などについて、新製品の開発などによる工業振興を図るため、製品の試作開発から市場ニーズの分析、商品化、販売促進まで、産学官連携による継続的な伴走支援を行います。
- 受注機会の創出・拡大や新たな優秀人材の確保を図るため、市内企業の突出した技術や健康経営に資する取組などを情報発信するブランディング戦略に対して支援を実施します。

(2) 工業生産基盤の整備と活用

- 本市の優れた立地条件などを生かし、企業ニーズに応えることができる工業団地の整備を推進します。
- 世界市場で通用する製品や技術、サービスを地域産業として育むため、インダストリー4.0*とその後の技術革新に対応した生産基盤整備を支援します。

(3) 企業誘致の推進

- オフィスや工場などの立地先として多くの企業に選ばれるよう、太平洋圏と日本海圏の交通結節点としての優位性や、市内に活断層が発

見されていないことなどの災害リスクの低さなどを広く発信します。

- 佐久市産業立地応援プランなど各種制度の運用により、市内に新たに進出する企業及び既存誘致企業の事業拡大や設備投資を促進します。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による都市部からのオフィス移転などの潮流を捉え、ワークテラス佐久の運営やサテライトオフィスの整備に対する支援などを通じ、企業・個人事業主の誘致を推進します。

(4) 多様な主体間の連携の促進

- 地域の特徴を生かしたヘルスケア関連などの医療関連産業と、農業や観光などの地場産業との連携を支援することで、新たな製品・サービスの開発を促進します。

(5) ものづくり人材の育成

- 関係機関などとの連携により、地域企業のリクルーティングや採用後の人材育成に係る支援を図ります。
- 高度な技術・能力を備えた人材の育成を促進するため、佐久高等職業訓練校の安定的な運営を支援します。
- テレワークや副業など、時代に即した多様な働き方の実現を支援することで、専門性の高い技術・能力を備えた外部人材の誘致を進めます。

*インダストリー4.0:第4次産業革命。スマート工場を中心として、複数の工場がリアルタイム連携し、エコシステムを構築するといった「工場をつなぐ」スマートファクトリーの考え方(第1次は水力・蒸気機関の活用による機械化、第2次は石油・電力の活用による大量生産化、第3次はIT技術の活用による産業革命)

第5節 地域を支える安定した雇用の確保

就労・雇用

前期基本計画の主な取組

- 佐久公共職業安定所や県などの関係機関と連携し、地方版ハローワーク「さくさくワーク」の取組をさらに充実することにより、市内企業の求人と、移住予定者も含む市内の求職者とのマッチングを実施し、適切な雇用を実現しています。
- 佐久高等職業訓練校の安定的な運営に対する支援を行うとともに、佐久技術専門校と連携し、地域における人材の育成を図っています。
- インターンシップに際し、企業、学生など、双方へ補助金を設定するとともに、就職支援員から企業側に対し学生などの受入れを働きかけ、利用の促進を図っています。
- 佐久公共職業安定所、県や公益社団法人佐久シルバー人材センターなどの関係機関や団体と連携し、障がい者や高齢者の雇用を促進しています。
- 県と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、普及啓発活動を行っています。
- 勤労者の福祉の充実を図るため、佐久勤労者互助会への加入を促進して福利厚生事業を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対し、佐久公共職業安定所や県などの関係機関と連携し、倒産企業における離職者に向けた

就職面接会を開催するなどの支援を行っています。

現状と課題

- 安定した雇用の確保の実現のため、さくさくワークにおける企業や求職者に寄り添った支援を行う必要があります。
- 地域外の人材が地元企業への就職を考えるに当たり、インターンシップは貴重な機会であることから、インターンシップ実習生支援事業がさらに活用されるよう制度を見直すとともに、周知を図る必要があります。
- 就労機会の提供については、職業安定協会、市や県などにおいて、類似の取組がなされているため、より効率的・効果的な実施方法について、職業安定協会のあり方を含め体制を見直していく必要があります。
- 市内企業などの人材確保のため、全国の求職者が気軽に市内の企業情報の収集を可能とする仕組みを構築する必要があります。
- 関係機関や企業と連携し、女性、高齢者、障がい者や外国人などの雇用機会の充実、雇用における処遇や労働条件の向上、技術・知識を十分に発揮できる就労体制の整備を促進する必要があります。
- 豊かな暮らしを実現するため、仕事と育児などの生活を両立できる労働環境の整備を進めていく必要があります。

* インターンシップ: 学生が定められた期間、企業の現場などで就業体験すること。

後期基本計画の主な取組

(1) 雇用機会の確保と人材育成

- 企業誘致やU・J・Iターン施策などの推進により、雇用機会の確保を図ります。
- 佐久公共職業安定所などの関係機関や、地元企業、近隣の大学・専門学校などと連携し、相互の情報収集・提供に努めるとともに、さくさくワークにおいて、市民や移住希望者からの相談に応じ、市内企業とのマッチングを支援します。
- 佐久高等職業訓練校などと連携し、専門的な技術・技能を備えた人材の育成を支援します。

(2) 就労機会の確保

- 企業の人材確保のための手段が多様化し、インターンシップなどからの採用も一般的になりつつあることから、時代に即した手法について企業側へ情報提供するとともに、必要な支援策について検討します。
- 関係機関との連携を図る中で、企業と求職者の対面によるマッチングの機会として就職ガイダンスなどを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止策としてオンラインによるリクルーティング*を促進し、求人情報の積極的な収集・提供に努めます。
- 市内企業などの人材確保のため、全国の求職者が気軽に市内の企業情報の収集を可能とするWEBサイトなど、ネットを活用した取組を推進します。

(3) 多様な担い手の就業の創出

- 関係機関との連携を図り、女性、高齢者、障がい者や外国人などの雇用の促進を図ります。
- 大規模感染症の感染拡大などの社会情勢の変化に対応可能な労働環境や、時代に即した新たな働き方などの実現を促進するため、テレワークなど、時代に即した新しい働き方に係る支援を実施します。

(4) 働きやすい環境づくり

- 仕事と育児などの生活を両立できるワーク・ライフ・バランスの整った労働環境の整備を促進するため、情報提供を図るとともに、協力的な企業に対するインセンティブ*などを検討します。
- 勤労者の福祉向上を図るため、佐久市勤労者互助会への加入を促進するとともに、ニーズに応じた勤労者福利厚生事業を推進します。

*リクルーティング:採用活動

*インセンティブ:行政の進める施策などに企業が積極的に取り組むための動機づけ

第4章

豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり

第1節

生涯にわたる健康づくりの推進

第2節

地域で支え合う社会福祉の充実

第3節

安心できる出産、子育て環境の整備

第1節 生涯にわたる健康づくりの推進

健康増進

前期基本計画の主な取組

- 保健補導員*を養成するとともに、保健補導員による地区自主活動に対し支援を行っています。
- 食生活改善推進員*を養成するとともに、推進員による伝達講習会や地域での食育活動に対し支援を行っています。
- 市民の健康に対する意識の高揚を図るため、健康に関する講演会、ピン・ピン講座*やぴんころステーション*などを実施しています。
- ライフステージに応じた歯や口腔のケアを図るため、お口の相談日、2歳児歯っぴー教室や在宅要介護者等訪問歯科検診などを実施するとともに、令和2年7月から事業の内容を紹介する動画配信を行っています。
- 妊婦歯科健診を受診しやすい環境づくりを進めるため、令和元年4月から、集団健診での実施から市内歯科医院における個別健診へ移行しました。
- 学校、市内飲食店や食生活改善推進協議会などと連携し、ぴんころ食の普及や食育教室などを実施しています。

現状と課題

- 保健補導員、食生活改善推進員や会員活動の参加者の固定化や高齢化が進んでいることから、対応を図る必要があります。
- 生活習慣病は、その多くが食生活、運動不足、喫煙、飲酒など生活習慣の積み重ねが発症の起因となっていることから、生活習慣を改善する必要があります。
- 健康的な生活習慣の形成や改善における課題はライフステージごとに異なるため、乳幼児期から高齢期に至るまで、それぞれの年代の特徴や課題に応じた健康づくりを進める必要があります。
- むし歯や歯周疾患は、糖尿病、早産・低体重児出産、肥満や血管の動脈硬化など全身疾患と深い関わりがあることから、幼少期から歯と口腔の健康づくりに取り組む必要があります。
- ライフスタイルの変化に伴う栄養の偏り、朝食の欠食や食文化に対する関心の低下などが問題視されていることから、食に関する正しい知識の普及に努めるとともに、食への関心の向上や地域や家庭での食文化の継承に取り組む必要があります。

*保健補導員：区長の推薦を受け市長により委嘱され、市民の健康生活推進のための保健事業について理解を深め、研修会などで学んだことを家族、そして地域へと普及する地域の健康づくりの担い手となる者

*食生活改善推進員：生活習慣病の予防や食育の推進のため、地域での普及活動を推進する者

後期基本計画の主な取組

(1) 地域における健康管理の担い手の養成

- 地域における保健活動の主体となるよう、保健補導員や食生活改善推進員の養成を進めるとともに、研修などの充実により、会員の地域における自主活動を促進します。
- 保健補導員が任期終了後も地域において自主活動が継続できるよう支援します。
- 食生活改善推進員や保健補導員の制度や社会的意義を広く周知し、市民の関心を高め、健康管理の担い手の確保を図ります。

(2) 健康づくり活動の推進

- ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣の改善に向けた啓発活動により、市民の健康や疾病予防に関する正しい知識の習得と健康に対する意識の高揚を図ります。
- 歩行に着目した健康づくりなど、官民連携によるエビデンスに基づく運動プログラムの活用により、市民の主体的な健康づくりを促進します。
- 飲酒や喫煙による健康への影響についての情報提供や啓発を推進します。
- 保健補導員、食生活改善推進員などと連携し、市民の健康づくりを地域ぐるみで支える体制づくりを進めます。

- むし歯と歯周疾患の予防のため、ライフステージに応じた歯科検診や歯・口腔に関する正しい知識の普及啓発を推進します。

(3) 食育の推進

- 健康的な食習慣の重要性を啓発するとともに、地場産品を活用したレシピの開発など農業分野との連携や、給食による食育など保育分野・教育分野との連携の強化を図ります。

*ピン・ピン講座：年間4回、市内各地区で開催される運動講座

*ぴんころステーション：健康相談、栄養相談、ぴんころ食（健康長寿者の食生活の知恵を参考に長野県栄養士会佐久支部とともに作った料理）の紹介、調理実習など、公民館活動や保健補導員などの地区活動として実施される健康教室

保健活動

前期基本計画の主な取組

- 将来にわたり健康長寿であり続けるため、市民の生活習慣改善に向けた「新しい保健*」の取組を推進しています。
- 健（検）診の受診率向上のため、基本7項目の健診受診に係る自己負担金を令和2年度から無料とし、費用負担を軽減したほか、商工会議所や学校などでの受診勧奨を行っています。
- アジアを始めとする諸外国の保健・医療の充実と、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ*の実現による国際貢献に向け、地域の特徴である「健康長寿」を支える多様な技術やノウハウの発信を進めています。
- 感染症に対する知識の普及や「新しい生活様式」を始めとする予防意識の啓発を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の体制整備に当たり、令和3年3月に立科町と「新型コロナウイルスワクチン接種の共同実施に関する協定」を締結し、共同接種を進めています。
- 心といのちの相談に対応するため、電話相談窓口「心のほっとライン佐久*」の設置や、市民、民生児童委員などを対象にゲートキーパー*の養成に取り組んでいます。
- 精神障がい者への支援として、家庭訪問や電話相談などに取り組むとともに、居場所づくりや社会復帰訓練の場としてデイケアや音楽療法を実施しています。

現状と課題

- 健康的な生活習慣の形成や改善に向けた課題は年代ごとに異なるため、ライフステージに合った取組を進める必要があります。
- 本市における死因別死亡割合は、生活習慣病が大きな割合を占めることから、疾病の早期発見・早期治療のため、健（検）診の受診率の向上を図る必要があります。
- 糖尿病や動脈硬化症を始めとする生活習慣病は自覚症状がないまま進行し、放置すると重篤な合併症を発症することもあることから、重症化予防の取組の強化を図る必要があります。
- 高齢化の進行により、加齢に伴う身体・認知機能の低下や複数の慢性疾患など多様な課題を抱える高齢者の増加が懸念されることから、保健事業と介護予防を一体的に実施していく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症の脅威から市民の健康と命を守るため、感染防止対策を推進する必要があります。
- こころの病気の原因・動機は多岐にわたっていることから、経済、労働や教育を始めとする日々の生活に関わる多様な分野の関係機関との連携を強化する必要があります。

* **新しい保健**: 生まれてくる赤ちゃんからお年寄りまで、家族みんなが健康長寿であり続けるため、各世代に見えてきた課題を克服する取組や手法を新しい視点から取り入れた若い世代からの保健予防活動を行うこと。

* **ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ**: 全ての人が適切な予防、治療、リハビリなどの保健・医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態

後期基本計画の主な取組

(1) 保健活動の充実

- 市民の生活習慣の改善に向けた「新しい保健」の取組を一層推進します。
- 疾病の早期発見のため、医療機関と連携し、健（検）診の必要性について普及啓発を図るとともに、受診しやすい環境づくりに努めます。
- 健診結果などのデータを活用し、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを適切に組み合わせた効率的・効果的な保健事業を推進します。
- 高齢者の健康寿命の延伸と自立した生活のため、生活習慣病の疾病予防・重症化予防やフレイル（虚弱）予防*など、保健事業と介護予防を連動させた取組を推進します。
- アジアを始めとする世界の保健・医療の進展に貢献するため、地域の特徴である「健康長寿」を生かした保健・医療分野での海外からの視察研修の受入れや海外展開などを推進します。

(2) 感染症予防対策の推進

- 新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザを始めとする新興感染症に対し、関係機関との連携により、感染症の発生状況の情報発信や検査体制・ワクチン接種体制の整備などにおいて迅速な対応が図れるよう、健康危機管理体制の確立を推進します。

- 感染症の罹患などを理由として、感染者やその家族、医療従事者、特定の地域に関係する人の人権が損なわれないよう、感染症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。
- 「新しい生活様式」の実践などの感染予防対策について、SNSなど多様な情報媒体による普及啓発を進めます。
- 感染症の予防や感染拡大防止のため、予防接種の実施や任意予防接種への費用助成を進めます。

(3) こころの健康づくり

- ゲートキーパーの育成を進めるとともに、関係機関と連携し、こころの病気に関する正しい知識の普及啓発や相談体制の充実を図ります。
- 精神障がい者とその家族が地域で安心して生活できるよう、生活相談などの支援に努めます。

*心のほっとライン佐久：心といのちの相談に対応するための専用の電話相談窓口

*ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人

*フレイル（虚弱）予防：筋力低下、低栄養などによる心身機能の低下予防

医療

前期基本計画の主な取組

- 時間外や休日・祝日などにおける地域医療体制の充実のため、休日小児科急病診療センター、平日夜間急病診療センター、在宅当番医や休日救急歯科診療所を開設しています。
- 平成29年4月に完成した佐久総合病院本院の改築に対し財政支援を行いました。
- 過疎地域における医療供給の安定化のため、川西赤十字病院への財政支援や出張診療所の設置を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止し、地域医療を維持・確保するため、県や関係機関などと連携した対応を継続的に行っています。
- まちづくり講座において、「かかりつけ医を持つことの重要性」に関する講座を実施しています。
- 浅間総合病院では、令和2年4月から循環器内科診療を、同年8月から脳神経外科診療を再開しました。
- 浅間総合病院では、予防医療・救急医療の充実のため、病院南棟の改修により、健康診断とリハビリテーション機能を拡充するとともに、血管造影装置などを整備しました。

現状と課題

- 高齢化の進行により医療ニーズが増加傾向にある中、安心して医療を受けることができるよう、「病院完結型」から、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療体制*の構築を進める必要があります。
- コンビニ受診*の増加は、重症患者への対応が困難になり、救急医療体制の崩壊にもつながるおそれがあることから、症状に応じた医療機関への適切な受診を促進する必要があります。
- 浅間総合病院は、地域の中核病院のひとつとして質の高い医療を持続的・安定的に提供していくとともに、経営の健全化に努める必要があります。

* 地域完結型の医療体制: 医療機関の相互の役割分担や連携により、地域全体で必要な医療を提供する体制のこと。

* コンビニ受診: 一般的に外来診療をやっていない休日や夜間に、緊急性のない軽症患者が病院の救急外来を自己都合で受診する行為

後期基本計画の主な取組

(1) 地域医療体制の充実

- 佐久医師会や佐久歯科医師会と連携し、休日などの救急患者に対する適切な医療体制の確保を進めます。
- 地域完結型の医療提供体制を確立するため、地域の病院と医療機関との相互の役割分担と連携強化を促進します。
- 過疎地域において安定した医療提供を図るため、公的病院への支援や無医地区などへの出張診療所の運営を図ります。
- かかりつけ医を持つことなど医療機関のかかり方や適切な救急利用について普及啓発を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症を始めとする新興感染症の発生時においても市民が安心・安全に医療機関にかかれるよう、県や関係機関と連携し、迅速な情報収集と適切な情報発信に努めます。

(2) 浅間総合病院の充実

- 医師や看護師不足などによる医療サービスの低下を防ぐため、医療従事者の確保・定着に努めます。
- 地域に必要な医療を継続して安定的に提供するため、経営の健全化を推進します。
- 良質な医療を提供するため、地域や時代の要請に対応した医療機器や施設の計画的な更新を進めます。

- 令和6年3月末で廃止予定である介護療養病床の介護医療院への転換を推進します。

医療保険・国民年金

前期基本計画の主な取組

- 国民健康保険の制度改正により、平成30年4月から県と市町村が一体的に国民健康保険を運営しています。
- 国民健康保険税の収納率向上のため、コンビニ収納や口座振替などの利便性の高い納付方法の勧奨、専任徴収員による納め忘れへの対応、未納者との早期折衝に取り組んでいます。
- 医療費縮減のため、健診データやレセプトの分析結果などに基づき、生活習慣病重症化ハイリスク者に対する保健指導を行っています。
- 特定健診受診率の向上を図るため、令和2年度から、特定健診受診に係る自己負担金を無料化しています。
- 後期高齢者医療保険料の収納率向上のため、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合と連携し、早期の個別訪問、口座振替やコンビニ納付などの利用促進を図っています。
- 日本年金機構と連携し、制度に関する周知啓発や各種年金申請に対する支援を行っています。

現状と課題

- 国民健康保険、後期高齢者医療制度や国民年金制度は、被保険者の高齢化、医療の高度化による1人当たりの医療費の増加、低所得者層の増加により、財政基盤の脆弱性が高まっていることから、制度の安定化に向けた取組を進めていく必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 国民健康保険の健全運営

- 国民健康保険税の適正賦課や納税相談・納付指導による収納率の向上により、財源の確保に努めます。
- 医療費の抑制・適正化のため、特定健診受診率と特定保健指導の実施率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の利用促進、レセプト点検の強化や重複・頻回受診者への受診指導を推進します。
- 国民皆保険の堅持のため、絶えず行われる国の医療保険制度改革の動向を注視し、状況の変化に応じて的確な対応を図ります。

(2) 後期高齢者医療制度の

適切かつ円滑な運営

- 長野県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知や保険料の収納率向上に努めます。
- 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸と医療費の抑制に努めます。

(3) 国民年金事務の適正な処理

- 日本年金機構と連携し、制度の周知や加入促進に努めるとともに、複雑な年金制度についての身近な市民の窓口として、相談業務の充実を図ります。

第2節 地域で支え合う社会福祉の充実

地域福祉

前期基本計画の主な取組

- 全ての人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を目指し、平成30年3月に第三次佐久市地域福祉計画を策定しました。
- 令和2年4月から、複合的な課題を抱える市民の相談窓口となる市民生活相談窓口を設置しています。
- 社会福祉協議会と連携し、小・中・高校生を対象に、障がい者による講話や車いす体験を始めとした福祉体験教室などを開催しています。
- 区長会や民生児童委員協議会と連携し、市内全行政区で災害時住民支え合いマップを作成しています。
- 社会福祉協議会と連携し、ボランティアの育成、活動しやすい環境づくりや組織強化のための支援を行っています。
- 公共施設などを所管する関係機関と情報の共有を図り、施設のバリアフリー化や多目的トイレへのユニバーサルシートの設置など、ユニバーサルデザインに配慮した取組を進めています。
- 再犯防止の一翼を担う保護司会や更生保護女性会の活動に対し支援を行っています。

現状と課題

- 令和元年東日本台風を契機として地域福祉の重要性が一層高まっていることから、地域における助け合いの機能の強化を図る必要があります。
- 地域共生社会の実現に向け、多様な主体による支え合い活動を推進していく必要があります。
- 地域福祉の推進には、市民の福祉意識の醸成が重要であることから、全ての市民への啓発活動のほか、特に次世代の地域福祉の担い手となる子どもたちに対し、福祉の心の育成を図る必要があります。
- 公共施設の整備などにおいて、ユニバーサルデザインの視点に立ち、全ての人々が暮らしやすいまちづくりを推進していく必要があります。
- 犯罪や非行をした人たちが、社会の一員として復帰し、再出発するためには、更生について理解を深め、誰もがやり直し、活躍できる地域づくりを推進していく必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 地域福祉の推進

- 地域における助け合いが行われるよう、社会福祉協議会などと連携し、福祉やボランティアに関する啓発活動を行い、市民の地域福祉に関する意識の醸成を図ります。
- 子どもの頃から福祉に対する理解を深めるため、福祉学習の充実を図ります。
- 社会福祉協議会などと連携し、地域福祉活動の担い手となる人材や団体の発掘・育成に努めます。
- 地域での見守りや身近な相談支援体制の充実を図るため、民生児童委員や社会福祉協議会などの活動を支援します。
- 複合的な課題を抱える市民の自立の促進を図るため、保健・医療・福祉・介護などの多分野・多職種にわたる関係機関との連携による包括的な支援体制の構築を進めます。

(2) ボランティア活動の促進

- 社会福祉協議会と連携し、誰もが気軽に地域福祉活動に参加できるよう、ボランティアに関する情報提供や参加機会の充実に努めるとともに、ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアの発掘や育成、活動に関する相談支援などに努めます。

(3) ユニバーサルデザインのまちづくり

- 誰もが地域で安心して暮らすことができるよう、行政や事業者などがそれぞれユニバーサルデザインに配慮した取組を進めます。

(4) 再犯防止の推進

- 犯罪や非行から立ち直ろうとする人たちへの理解を促進するとともに、更生を支えるため、保護司会などの関係機関と連携し、必要な支援につなげる体制づくりを進めます。

介護・高齢者福祉

前期基本計画の主な取組

- 高齢者人口の増加に対応するため、日常生活圏域を5圏域から6圏域へ再編し、平成31年度に「佐久平・浅間地域包括支援センター*」を新設しました。
- 地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などが連携し、介護予防ケアマネジメント*など包括的支援を進めています。
- 認知症カフェ*の設立に対し支援を行っています。
- 介護予防を推進するため、運動教室、栄養相談や訪問指導に取り組んでいます。
- 高齢者の生きがいを進めるため、創錬の森 市民大学・大学院を開催するとともに、シニアクラブの活動やシルバー人材センターの運営などに対し支援を行っています。
- 住み慣れた地域で介護サービスが受けられるよう、介護保険事業計画に基づき必要な施設整備に対し支援を行っています。
- 介護人材の確保・育成を図るため、令和元年度から外国人介護人材の受入れに向けた取組を行っています。
- さく成年後見支援センター*や地域包括支援センターと連携し、成年後見制度*の周知啓発を行うほか、身寄りが無いなどの理由で制度の利用が困難な方に対し、制度の利用支援を行っています。

現状と課題

- 高齢者人口の増加により、介護ニーズは複雑化・多様化し、個別分野のみでの対応では困難となっていることから、ニーズに応じたサービスを切れ目なく提供できる体制づくりを進める必要があります。
- 核家族化の進行や家族観の変化などにより、ひとり暮らし高齢者などが増加し、外出支援や見守り支援といった日常生活に対する支援ニーズが高まっていることから、対応を図る必要があります。
- 高齢者人口の増加に伴い、認知症を発症する高齢者の増加が予想されることから、認知症になっても安心・安全に暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族を支援する体制づくりや取組を進める必要があります。
- 高齢者が生涯現役で社会的役割の担い手であり続けるため、一人ひとりの健康寿命の延伸を図るとともに、生きがいを通じて地域の活力を支える担い手として活躍できる環境づくりを進める必要があります。
- 要支援・要介護認定者数が増加傾向にある一方、介護サービスを支える人材の確保が困難な状況であることから、高まる介護ニーズに対応できる体制づくりを進める必要があります。
- 高齢者本人の意思や尊厳が尊重されるよう、環境づくりを進める必要があります。

* 地域包括支援センター：高齢者に関して総合的な窓口、介護予防マネジメント、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントの支援などを行う中核機関

* 介護予防ケアマネジメント：「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ(遅らせる)」「要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ため、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援するもの

後期基本計画の主な取組

(1) 地域包括ケアシステムの構築

- 地域包括支援センターの機能充実に努めるとともに、多職種連携の強化を図ります。
- 在宅で生活しながら医療的ケアや介護を必要とする高齢者を支援するため、医療と介護の連携強化を図ります。
- 地域の実情に応じて地域住民や関係団体など様々な主体が参画し、地域で支え合う体制の整備を進めます。

(2) 高齢者支援サービスの推進

- 在宅生活を希望する高齢者が可能な限り在宅で暮らすことができるよう、緊急通報システムの運用や見守り支援、家庭ごみ収集支援などの実施により、高齢者の安否確認や生活支援を進めます。
- 認知症の正しい知識の普及啓発や認知症サポーター*の養成を推進するとともに、認知症の早期発見や対応についての相談、地域での見守り体制づくりなど、本人とその家族への支援を進めます。
- 高齢者の自立した生活と健康寿命の延伸のため、フレイル（虚弱）予防*や生活習慣病の疾病予防・重症化予防など、保健事業と介護予防を連動させた取組を推進します。

- 学習・文化・スポーツや地域活動、就労を通して、地域社会に積極的に参加できる機会を提供し、生きがいを進めます。

(3) 介護保険の適正な運営と介護基盤の整備

- 真に介護を必要とする人に必要な介護サービスを提供できるよう、介護保険制度の適正かつ安定的な運営に努めます。
- 円滑に介護サービスを利用できるよう、様々な媒体により介護保険制度に関する情報を提供するとともに、各種イベントや講座などを通して制度の普及啓発を進めます。
- 現在のサービス提供状況や要介護認定者数の推移などを踏まえ、今後の施設サービスの需要予測を行い、計画的な整備誘導に努めます。
- 介護職の魅力発信による人材の定着支援や、外国人材の受入れによる新たな担い手づくりなどにより、高齢者を支える介護人材の確保・育成を図ります。

(4) 高齢者の権利擁護の推進

- 成年後見制度の利用促進や高齢者虐待の防止など、高齢者の権利を守る取組を推進します。

* 認知症カフェ：認知症の人とその家族、地域住民の誰もが、気軽に参加し集える活動拠点

* さく成年後見支援センター：認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない者の権利擁護支援を図るため、成年後見制度に関する利用相談や普及啓発を行う機関

* 成年後見制度：判断能力が十分でない方が、法律面や生活面で不利益を被らないよう、家庭裁判所が選んだ援助者が財産と生活を守る制度

* 認知症サポーター：認知症を理解し、認知症の方や家族を地域で見守る者

障がい者福祉

前期基本計画の主な取組

- 障がい福祉サービス事業所、佐久広域連合障害者相談支援センター、相談支援専門員などと連携し、必要なサービスの提供と相談支援を行っています。
- 発達に課題がある児童の早期発見や家族支援のため、元気っ子クラブやはぐくみ相談などの相談支援事業を実施しています。
- 公共施設を有効活用し、就労継続支援B型事業所である佐久の泉共同作業センターの移転整備を行いました。
- 障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、料理教室や陶芸教室などを行っています。
- 障がい福祉サービス事業所と連携し、個々の状況に応じた就労支援事業を行っています。
- 手話の普及や障がい者への理解を促進するため、平成29年12月に佐久市手話言語条例を制定するとともに、手話に関する講演会や研修を行っています。

現状と課題

- 障がい者手帳所持者や障害福祉サービスの利用希望者が増加していること、障がいの多様化・重度化がみられることなどから、本人の希望や障がいの特性に応じた適切なサービスを提供していく必要があります。
- 障がい児の健やかな成長のため、早期発見や早期支援かつ適切な支援を進める必要があります。
- 障がい者の地域生活の場の確保のため、必要な施設整備に対し支援を行う必要があります。
- 障がい者の積極的な社会参加を促進するため、障がい者の社会参加の機会の充実を図る必要があります。
- 令和3年3月から障がい者の法定雇用率が引き上げられ、障がい者の雇用・就労の機会の確保の推進が図られていることから、それらの取組への支援を進める必要があります。
- 障がいのある人が持てる能力を発揮し、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができる社会を実現するため、個人や社会の障がいに対する理解を深める必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 障がい福祉サービスの充実

- 障がい者が住み慣れた地域で自分らしい生活が送れるよう、ニーズに応じたサービスの提供を進めます。
- 適切なサービスを提供する体制づくりを進めるため、基幹相談支援センターと連携し、地域の相談支援事業者に対し支援を図ります。

(2) 障がい児及び発達に課題がある

児童などに対する支援

- 保健・医療・福祉・保育・教育などの関係機関と連携し、発達に課題がある児童の早期発見や児童発達支援など、ライフステージに応じた切れ目ない適切な支援を進めます。
- 発達に課題がある児童に対する正しい理解の普及啓発を図るとともに、親子療育支援を推進します。

(3) 障がい者施設の充実

- 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、グループホームなどの整備を支援します。
- 就労継続支援B型事業所である野沢共同作業センターの移転整備を進めます。

(4) 障がい者の社会参加の支援

- 障がい者の自立や社会参加を促進するため、創作活動や地域社会との交流を行う機会の提供・充実に努めます。
- 就労を通して社会参加を促進するため、障がい福祉サービス事業所やハローワークなどの関係機関と連携し、就労支援体制の強化を図ります。
- 民間企業における障がい者雇用に関する理解の促進を図ります。
- 障がい者就労施設からの優先調達を推進するとともに、地域における販路拡大を支援します。

(5) 障がいへの理解と権利擁護の推進

- 関係機関と連携し、障がいへの理解を促進するとともに、障がい者への適切な配慮や支援が図られるよう、ヘルプマークや災害時支援バンドナなどについて様々な機会を捉え周知に努めます。
- 関係機関との連携を強化し、障がいを理由とした差別の根絶や虐待防止のための取組を推進します。
- 障がい者の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用促進を図ります。

ひとり親家庭支援・低所得者福祉

前期基本計画の主な取組

- 子ども特別対策推進員*、母子・父子自立支援員や就業支援員などによるひとり親家庭への相談支援を行っています。
- 佐久地域子ども応援プラットフォーム*において、こどもカフェの推進や学用品のリユースに取り組んでいます。
- 消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響を受けるひとり親家庭に対し、臨時特別給付金を支給しました。
- 生活就労支援センターや佐久公共職業安定所などと連携し、生活困窮者の経済的・社会的自立に向けた総合的支援を実施しています。
- 平成30年度から家計相談や子どもの学習・生活支援に取り組んでいます。
- ひきこもり者への支援の強化を図るため、令和2年4月から生活就労支援センターにおいてアウトリーチ型*の支援を行っています。

現状と課題

- 家事と育児の負担が大きいひとり親家庭の不安や負担を軽減し、安心して暮らせるよう支援していく必要があります。
- 子育てと生計維持をひとりで担うひとり親家庭では、家庭での負担が大きいため正規就労が難しく、子どもの貧困につながっているケースもあることから、大きな負担を抱えるひとり親に対し、きめ細やかな就労支援を行う必要があります。
- 社会経済情勢の変化に伴い、生活困窮に陥る原因が多様化していることから、自立に向けた支援の強化を図る必要があります。
- 生活困窮者の相談件数は近年増加傾向にあり、経済、家庭や健康といった複合的な問題を抱えていることから、相談支援体制の充実を図る必要があります。

*子ども特別対策推進員：子どもの性格・生活習慣・学校生活・非行・家庭環境での養育問題について、家庭相談員、関係機関と連携し、相談対応などの支援を行う者

*佐久地域子ども応援プラットフォーム：県、市町村、民間団体など、地域と関係機関が一体となって子どもの居場所づくりを推進するための支援組織

後期基本計画の主な取組

(1) ひとり親家庭への支援の充実

- 家庭生活における不安の解消と安定を図るため、子ども特別対策推進員、母子・父子自立支援員、就業支援員などによる相談体制や生活支援の充実を図ります。

- ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、関係団体と連携し、食事の提供や学習支援などの取組を促進します。

- 職業訓練や資格取得のための教育訓練、学び直しに係る費用の助成などによる就労支援や、児童扶養手当の支給や生活資金の貸付などによる経済的支援を進めます。

(2) 生活保障・自立支援の充実

- 生活保護法に基づき、生活保護制度の適正な運用を図ります。

- 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、生活就労支援センターなどと連携し、住居の確保や就労準備、子どもの学習支援など、本人の状況に応じた包括的な自立支援を進めます。

- ひきこもり者に対し、相談体制の強化とアウトリーチ型の支援に取り組むとともに、関係機関とのネットワークの形成を図ります。

* **アウトリーチ型**: 援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援を行うこと

第3節 安心できる出産、子育て支援環境の整備

少子化対策・母子保健

前期基本計画の主な取組

- 結婚を望む未婚の男女を対象としたイベントを開催するとともに、出会いと交流の機会を創出する事業を行う団体に対し支援を行っています。
- 早期から不妊・不育症治療を受けることができるよう、不妊治療と不育症に要する保険診療適用外の治療費を一部助成するコウノトリ支援事業を実施しています。
- 早期適切な受療と経済的負担の軽減のため、妊産婦に対する医療費助成を行っています。
- 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援として、母子手帳交付時の個別面談、パパママ教室、妊婦歯科検診やこんにちは赤ちゃん事業などを行っています。
- 乳幼児の健やかな成長発達のため、健康診査やフォロー教室において、愛着形成や栄養に関する健康教育を行っています。
- 産後の母親の身体的不調や不安解消のため、平成31年4月からアウトリーチ型の産後ケア事業を実施しています。

現状と課題

- 未婚化や晩婚化の進行が少子化の進行に大きく影響を与えることから、結婚の希望を実現するための環境づくりを進める必要があります。
- 核家族化の進展、共働き家庭の増加や地域のつながりの希薄化など、妊娠・出産・育児を取り巻く環境が大きく変化していることから、安心して子どもを生み育てることができるよう、妊娠期から母子に寄り添う支援を提供していくとともに、精神的・経済的負担の解消などを図る必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 結婚・妊娠の環境整備

- 企業や民間団体と連携し、結婚を希望する未婚の男女に対し、出会いの機会の提供を図ります。
- 妊婦が安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えられるよう、母子手帳交付時やパパママ教室などにおいて、各種制度、サービスや支援の周知啓発を図るとともに、保健指導を推進します。
- 安心して不妊治療を受けられる環境づくりのため、不妊治療と不育症に要する保険診療適用外の治療費への一部助成を推進します。
- 妊産婦に対する経済的負担の軽減を図るため、福祉医療費給付金の支給や妊産婦健康診査にかかる費用への助成などを推進します。
- 若い世代にライフプランを考えるきっかけづくりのため、中学生から大学生までを対象に、妊娠適齢期や高齢出産のリスクなど妊娠・出産・子育てに関する知識を提供する体験学習や講座の開催を推進します。

(2) 出産・育児の環境整備

- 産後も安心して子育てができる体制を整備するため、家庭でのサポートの不足により心身ともに不安定な母子に対し、宿泊型の産後ケアを実施するなど、心身のケアや育児支援の充実を図ります。
- 乳幼児の健やかな成長と発達を支援するため、乳幼児健診や離乳食教室などにおける相談・指導の充実を図ります。
- 乳幼児全戸訪問や乳幼児健診などの機会を捉え、家庭における育児環境の把握に努め、ハイリスク家庭については早期に必要な支援につなげられるよう、関係機関との連携強化を図ります。
- 子どもの感染症を予防し健やかな育ちを支えるため、適切な時期に予防接種ができるよう周知啓発を図ります。

子育て支援・児童福祉

前期基本計画の主な取組

- 育児相談、児童館の午前中開放、子育てサロン*、つどいの広場*などの子育て支援事業を実施しています。
- 子どもの身近な疾病に対する対処法などを掲載した冊子・アプリケーション「教えて！ドクター」を配布しています。
- チャイルドライン*の運営に対する支援や、利用促進のための周知啓発を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症により生活への影響を受ける子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。
- 子ども未来館の展示物リニューアルを行うとともに、地域の学校との連携によるワークショップなどを実施しています。
- 中込地区における新しい保育所の移転整備を進めています。
- 乳児保育や病児・病後児保育などの保育サービスの提供や、信州やまほいく（信州型自然保育）*といった特徴ある保育に取り組んでいます。
- 平成31年4月に浅科幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行しました。
- 全小学校区に児童館を整備し、放課後の児童の居場所を確保するとともに、地域の特徴を生かした運営を行っています。

現状と課題

- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育てに対する不安や負担感を感じる家庭の増加が懸念されることから、切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支える体制づくりを進める必要があります。
- 育児に対し不安感や焦燥感を抱える保護者の孤立化が、育児放棄や児童虐待などの深刻な社会問題となっていることから、対応を図る必要があります。
- 共働き世帯の増加や就労形態の多様化が進んでいることから、様々なニーズに応じた保育サービスを提供する必要があります。
- 施設の老朽化や今後の児童数の変化を考慮し、統合や民間活力の導入を含めた保育所の施設整備を計画的に進める必要があります。
- 仕事と子育ての両立を支援するため、放課後や休校日における児童の居場所の継続的な確保を図る必要があります。

*子育てサロン:子育て中の保護者などが、子育てに関する相談や情報交換、交流が持てる場

*つどいの広場:就学前の乳幼児とその保護者が、つどい交流ができ、子育てについて気軽に相談ができる場

*チャイルドライン:いじめや児童虐待など、悩みを持つ子どもからの相談を受けるため設置された専用電話

後期基本計画の主な取組

(1) 子育て支援サービスの充実

- 子育てサロンやつどいの広場を始めとする育児に関する相談や情報提供、多くの親子が気軽に交流できる場の提供など、子育て家庭に対する育児支援の強化を図ります。
- 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども福祉医療費の給付などを進めます。
- 子育て支援情報サイトなどの様々な媒体やイベント開催時などの機会を通じて、子育て支援に関する分かりやすい情報発信に努めます。
- 妊娠期から子育て期までの相談にワンストップで対応できる環境を整備するため、母子保健機能と、利用者支援事業（子育てなんでも相談室）、つどいの広場、児童館などの子育て支援機能を併せ持つ、子育て支援拠点の整備を進めます。
- 児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関・団体などとの連携の強化を図るとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置を進めます。
- 不安や悩みを抱える子どもの相談支援体制の充実を図るため、チャイルドラインの活動を支援します。
- 子ども未来館の計画的な修繕や設備の更新を進めるとともに、展示内容、各種講座やワークショップの充実を図ります。

(2) 保育サービスの充実

- 乳児保育、延長保育、休日保育、病児・病後児保育、障がい児保育など、子育て家庭のニーズを踏まえた多様な保育サービスの提供を推進します。
- 保育の質の向上を図るため、保育人材の業務負担が軽減されるようICTの活用を進めるとともに、佐久市保育士修学資金貸与制度の運用など人材確保に向けた取組を推進します。
- 保育の供給量の確保や多様化する保育ニーズへの対応を図るため、私立保育所の施設整備や認定こども園への移行などを支援します。
- 保育所の適正な配置や民間活力の導入を検討するとともに、施設の改築や設備の充実など、公立保育所の整備を進めます。

(3) 児童館の整備と運営

- 児童が安心して遊び、学べる場を提供するため、地域と連携し、特徴ある児童館運営に努めます。
- 児童数の変動や地域のニーズを踏まえ、児童館の適正な配置を検討します。

* 信州やまほいく(信州型自然保育): 保育や幼児教育に自然保育を積極的に取り入れることにより、子どもの自然の恵みに対する感謝の気持ちを醸成するとともに、子どもが本来持っている自ら学び、成長しようとする力を育むことを旨として行う信州型自然保育の基本理念に基づき県が自然保育を行う保育園や幼稚園などを認定する制度

第5章

快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり

第1節

豊かな自然環境との共生

第2節

良好な地球環境の確保

第3節

快適な生活環境の創出

第1節 豊かな自然環境との共生

環境保全

前期基本計画の主な取組

- 平成30年3月に、第二次佐久市環境基本計画を策定し、環境保全に関する各種施策を総合的に推進しています。
- 佐久地域11市町村と東御市で組織する佐久地域流域水循環協議会を設立し、令和3年8月に佐久地域における流域水循環計画を策定しました。
- 定期的な環境保全パトロールや水質、大気などの各種調査を行い、自然環境の実態を把握するとともに、環境保全に対する市民意識の向上や公害防止に努めています。
- 市内の動植物の生息・生育の実態を把握するため、11種の指標生物種を定め、緑の環境調査*を行っています。
- 佐久市自然環境保全条例に基づき、自然環境保全地区内における開発行為などの許可などを行っています。
- 特定外来生物*（植物）の分布調査により基礎データを取得し、今後の駆除活動や被害拡大防止の方針となる駆除計画を作成しました。

現状と課題

- 佐久市はもとより我が国を取り巻く社会情勢や環境は日々変化することから、その状況に応じ、第二次佐久市環境基本計画の見直しを適宜行う必要があります。
- 佐久地域における流域水循環計画に基づき、各種計画に施策を反映する必要があります。
- 良好な生活環境を維持するため、水質、大気などの各種調査や定期的な環境保全パトロールを実施し、引き続き環境保全や公害防止活動に取り組む必要があります。
- 良好な生活環境や自然環境を保全するため、引き続き開発行為を行う者との協働により自然環境の保全に取り組む必要があります。
- 自然環境は社会経済やライフラインの変化に伴い、質・量ともに低下しつつあることから、継続して緑の環境調査を行い、本市の自然環境の状態を把握する必要があります。
- 人の生活や経済活動と自然との関わりを良好に保つため、引き続き生物多様性*に対する意識の高揚を図る必要があります。

* 緑の環境調査：市民に身近な動植物の生息などについて報告してもらうことにより自然環境の状況を把握する調査

* 特定外来生物：外来生物であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、または及ぼすおそれがあるものの中から法律で指定されているもの。生きているものに限られ、個体だけでなく、卵、種子、器官なども含まれる。

* 生物多様性：たくさんの種類の生き物が、複雑に関わり合って存在していること。

後期基本計画の主な取組

(1) 総合的な環境保全施策の推進

- 「安心・安全社会の実現」、「自然共生社会の実現」、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「環境保全活動の拡大」の5つを基本目標とした第二次佐久市環境基本計画に基づき、環境保全に関する施策を総合的に推進します。
- 自然共生社会を築いていくため、自然環境の保全や自然とのふれあいを通じて、生物多様性の保全に対する意識の高揚を図ります。
- 特定外来生物を始め、生物多様性への脅威となっている様々な要因の軽減に向けた取組を推進します。

(2) 環境保全対策の推進

- 健全な水循環を確保し、佐久地域流域における総合的かつ一体的な施策を実施するため、流域水循環計画に基づき、各種計画に施策を反映し、施策の推進を図ります。
- 自然環境の保全と公害防止を図るため、関係機関と連携し、水質汚濁、大気汚染などの調査や監視活動を推進します。
- 良好な生活環境や自然環境の維持・保全・保護を通じた次世代への自然環境の継承と災害の防止などを図るため、佐久市自然環境保全条例に基づき、自然環境や生活環境に影響を与える開発行為に対し、指導・誘導・監視を実施します。

(3) 生物多様性の保全

- 自然環境の状態を探るとともに環境保全に対する意識の高揚を図るため、緑の環境調査を継続的に実施し分析を進めます。

街並み緑化・公園・景観形成

前期基本計画の主な取組

- 平成 31 年 3 月に緑の基本計画を改定し、緑地の保全と街並みの緑化を推進しています。
- 花苗の支給や地域緑化の講習会を行うなど、住民や団体との協働により、地域の緑化活動を推進しています。
- 地域住民などで組織された団体による自発的な河川の草刈りや清掃などの環境美化活動を支援しています。
- 27 公園において、アダプトシステム*を活用し公園の維持管理を行うとともに、アダプトシステムへの参加を促進しています。
- 平成 31 年 3 月に佐久総合運動公園に野球場が完成し、令和 2 年 11 月にはクロスカントリーコースが完成しました。
- 市内の公園の設置状況や利用状況などを踏まえ、一本柳公園の新規整備を進めました。
- 公園施設長寿命化計画や日常点検などの結果を踏まえ、公園施設の計画的な補修・更新を進めています。
- 長野県屋外広告物条例や佐久市景観条例・景観計画などに基づく規制や誘導により「原風景」の保全を図るとともに、「原風景」と調和した「新風景」の育成を推進しています。

現状と課題

- 人口減少・少子高齢化などの社会情勢や交通網などの整備により都市構造が日々変化していることから、その状況に応じ、緑の基本計画に影響を及ぼす事柄を的確に把握し、必要な見直しを行う必要があります。
- 河川環境美化活動の担い手が不足していることから、活動への参加を促進するとともに、引き続き支援を推進していく必要があります。
- 地域の緑化活動やアダプトシステムへの参加団体が固定化しつつあることから、幅広い新たな団体の参加を促進する必要があります。
- 新規公園の整備完了や既存公園における公園施設長寿命化計画の策定から長期間が経過したことから、公園施設長寿命化計画の策定や見直しを実施する必要があります。
- 美しく豊かな景観を保全・創出するため、広がりのある優れた田園風景や周辺の山並みの眺望などの「原風景」を引き続き保全するとともに、「原風景」と道路や市街地などの都市の景観が調和した「新風景」を育成する必要があります。

* アダプトシステム:「里親制度」とも呼ばれ、地域住民団体などが「里親」として、道路や公園などを「里子」のように愛情をもって面倒を見る(清掃・美化)ため、市と役割分担について協定を結び、必要な支援を受けつつ、継続的な美化活動を実施する制度

後期基本計画の主な取組

(1) 緑豊かな街並みの形成

- 緑の基本計画に基づき、地域ごとの住民ニーズを踏まえ、既存の緑の空間を生かしながら、人と自然が共生する多様な緑を育むまちづくりを推進します。
- 沿道などの公共空間を花や緑で彩るために必要な地域活動を支援するとともに、植栽講座の開催などにより緑化の手法を発信し、緑化活動を推進します。
- 適切な河川の維持管理により良好な河川環境の保全を目指し、河川に親しんでもらうよう、地域による自発的な環境美化活動を支援します。
- 地域の緑化活動や幅広い団体のアダプトシステムへの参加を促進するため、定期的な情報発信に努めます。

(2) 快適な暮らしを支える公園の整備

- 安全で快適な公園の利用環境を確保するため、公園施設長寿命化計画の策定や見直しを実施するとともに、同計画に基づく公園施設の計画的な補修・更新や適切な維持管理に努めます。

(3) 美しく豊かな景観の育成

- 長野県屋外広告物条例、佐久市景観条例・景観計画などに基づく規制、誘導により、「原風景」の保全を図るとともに、「原風景」と調和した「新風景」の育成を推進します。

第2節 良好な地球環境の確保

地球温暖化対策

前期基本計画の主な取組

- 平成30年3月に佐久市地球温暖化対策実行計画（事務事業編、区域施策編）を策定し、市内における二酸化炭素排出量削減目標値を定め、家庭部門、業務部門を中心にさらなる省エネルギー行動を促進しています。
- 市内小学生を対象に「わが家のエコ課長*」を委嘱するとともに、その後のフォローアップとして、自然エネルギーなどについて学ぶ出前講座などを実施しています。
- 国が推進する「COOL CHOICE（賢い選択）*」に賛同し、「佐久市 COOL CHOICE 宣言」を行いました。
- 令和2年10月に「佐久市気候非常事態宣言」を行い、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、その実現に向けた取組を推進しています。
- 市役所本庁舎と道の駅「ほっとば〜く・浅科」に電気自動車用急速充電器を設置し、環境負荷の少ない交通システムへの転換を推進しています。
- エネルギーの地産地消*の推進や再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電設備、蓄電システムや木質バイオマス*熱利用設備の導入に対する支援を行っています。
- 環境負荷の少ない次世代自動車の普及を図るため、電気自動車の購入に対する支援を行っています。
- 家庭における省エネルギー化の普及を図るため、省エネ家電製品の買換えに対する支援を行っています。
- 佐久市太陽光発電設備の設置等に関する要綱などにより、再生可能エネルギー*の適切な利用を促進するとともに、豊かな自然環境の保全を図っています。
- 平成28年度に木質バイオマス燃料製造設備を市内企業へ導入したことにより、ペレットや木質チップの生産、製造から消費までが地域で循環する体制づくりが進んでいます。
- 佐久市水力発電施設基本計画に基づき、平根発電所のヘッドタンクや電気設備などの改修を行いました。

現状と課題

- 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ*を実現するためには、現在の二酸化炭素削減目標値の見直しを行うとともに、二酸化炭素排出量削減のさらなる取組を推進する必要があります。

*わが家のエコ課長：省エネルギー活動の推進について、家族や友達、地域の人々に対する呼びかけや実践を行い、市民全体へ環境問題への意識の高揚を図る活動推進員

*COOL CHOICE（賢い選択）：省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動

*エネルギーの地産地消：地域で生産されたエネルギーをその地域内において消費すること。

- 未来の環境の担い手となる児童生徒などに対して、環境学習の充実を図る必要があります。
- 地球温暖化による様々な影響を「自分のこと」として認識してもらうよう、「COOL CHOICE 運動」への取組を促進するとともに、省エネルギーなどの行動変容に繋がる情報提供を引き続き行う必要があります。
- 二酸化炭素排出量削減の取組として、省エネルギー行動の促進や、太陽光・木質バイオマス・水力などの再生可能エネルギーのさらなる利用促進を図る必要があります。
- 地域で生産・製造された木質バイオマスが地域で消費されるよう、ペレットや木質チップの製造から消費までが地域で循環する体制づくりを引き続き進める必要があります。
- 気候変動により、自然災害や健康など様々な場面で影響が現れることから、適切に対応する「適応策」に取り組む必要があります。
- 炭素の排出削減に向けた省エネルギー行動を促進します。
- 学校や家庭、地域にエコ活動の輪を広げ、環境意識の高揚を図るため、市内全小学校4学年児童を対象に「わが家のエコ課長」を委嘱するとともに、その後のフォローアップ事業の充実を図ります。
- 国が推進する「COOL CHOICE（賢い選択）」に賛同し、低炭素型の製品、サービス、ライフスタイルを賢く選択する「COOL CHOICE 運動」への取組を促進します。

(2) 再生可能エネルギー施策の推進

- 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するため、エネルギーの地産地消のさらなる推進や、太陽光・木質バイオマス・水力などの再生可能エネルギーのさらなる利用促進を図ります。
- 木質バイオマスを活用した熱利用機器の導入促進に加え、ペレットや木質チップの生産、製造から消費までが地域で循環する体制づくりを進めます。

(3) 気候変動への適応策の推進

- 脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換を促進するとともに、市民、事業者と連携し気候変動による影響への適応策の取組を推進します。

後期基本計画の主な取組

(1) 脱炭素社会の推進

- 近年の気候変動の状況や国内外の動向を踏まえ、第二次佐久市環境基本計画のうち、「低炭素社会の実現」について、改定を進めます。
- 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するため、エネルギーの利用効率を高めるなど省エネルギーの一層の推進と、二酸化

* 再生可能エネルギー：太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。

* 木質バイオマス：木材からなる再生可能な、生物由来の有機性資源のこと。

* 二酸化炭素排出量実質ゼロ：二酸化炭素排出量と、森林などの吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

第3節 快適な生活環境の創出

環境衛生

前期基本計画の主な取組

- 分別方法に関するパンフレットの全戸配布、出前講座や事業所訪問などの実施により、ごみの減量化・資源化についての啓発を行っています。
- 生ごみ処理機や生ごみ処理容器の購入費用に対する補助金を交付するとともに、佐久市堆肥製産センターにおいて臼田地区の生ごみを堆肥化し、ごみの減量化を推進しています。
- うな沢第2最終処分場の適切な管理運営を行っています。
- 佐久市・北佐久郡環境施設組合において整備を進めていた佐久平クリーンセンターが、令和2年12月に稼働を開始しました。
- 令和3年3月から、LINEでより簡単にごみの分別・排出方法が確認できるようになっています。
- 令和2年7月からのプラスチック製買物袋有料化に併せ、マイバッグ持参やプラスチックの過剰使用抑制について一層の啓発を行っています。
- 佐久警察署などと連携し、市内の主要幹線道路において、ドライバーに対しポイ捨て禁止を呼びかける街頭啓発活動を実施しています。
- 令和元年東日本台風の経験を踏まえ、令和3年3月に佐久市災害廃棄物処理計画を策定し

ました。

- し尿処理施設は、延命化計画に基づく適正な管理を実施するとともに、包括管理運営業務委託*などによる効率的な運営を行っています。

現状と課題

- 本市の可燃ごみ排出量の削減が進んでいないことから、ごみの減量化・資源化についての啓発強化に引き続き努める必要があります。
- ごみ減量化の推進やごみ処理区分の変更を検討するなど、うな沢第2最終処分場の残余容量の確保を図る必要があります。
- ごみのポイ捨てや不法投棄を防止するため、佐久警察署や佐久市衛生委員会と連携し、監視、啓発活動を引き続き推進する必要があります。
- ごみ出しやごみの適正な分別が困難な世帯に対する支援策を講じる必要があります。
- し尿処理施設の老朽化が進む中、計画的な修繕や効率的な運営を行っていく必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 廃棄物処理対策の推進

- ごみの減量化を推進するため、分別の徹底、食品ロスの削減、生ごみの水切りや容器包装プラスチック資源化などの啓発を強化します。

- マイバックの持参やプラスチックの過剰使用抑制を促進するとともに、国が推進するプラスチック資源循環戦略の動向を見極め、プラスチックの循環利用を図ります。

- 家庭から発生する生ごみの堆肥化を促進するため、生ごみ処理機や生ごみ処理容器のさらなる利用促進を図るとともに、佐久市堆肥製産センターにおける臼田地区の生ごみの堆肥化を推進します。

- うな沢第2最終処分場の残余容量の確保と処理施設の適正な維持管理に努めます。

- ポイ捨てや不法投棄を防止するため、関係機関と連携し、監視活動、啓発活動の強化を図ります。

- ごみ出しやごみの適正処分に支援が必要な世帯を支援します。

(2) し尿・汚泥対策の促進

- し尿処理施設の延命化計画に基づく適正な管理を実施するとともに、包括管理運営業務委託*などによる効率的な運営に努めます。

* 包括管理運営業務委託: 受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること。

上水道

前期基本計画の主な取組

- 長野県豊かな水資源の保全に関する条例に基づき、土地取引などを常に把握することにより適切な土地利用について指導・監視の促進を図るため、水資源保全地域*の指定を推進しています。
- 市内の上水道は、佐久水道企業団や小諸市上水道事業者の徹底した水質管理や監視により、良質で安定した水の供給が図られています。
- 水の日や打ち水などのイベントを通じて、地域共有の貴重な財産である地下水の有限性や貴重さなど水資源に関する意識の向上を図り、節水の必要性などについて啓発を推進しています。
- 市が給水を行う小規模水道(飲料水供給施設*と簡易給水施設*)では、安全で良質な水の安定供給を図るため、定期的な水質検査や施設の点検、修繕を実施しています。

現状と課題

- 地域共有の貴重な財産である地下水等水資源の保全のため、地下水や土地利用の状況の把握に努めるとともに、継続して水資源に関する調査・研究を行う必要があります。
- 水道事業者と連携し、広域的な上水道施策を促進する必要があります。
- 健全な水循環によりもたらされる水資源の貴重さについて、理解や関心を深めるための啓発を引き続き推進する必要があります。

- 良質な水の安定的な供給を続けるため、老朽化した施設の更新や耐震化を図る必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 水資源の保全

- 土地利用の現況把握や地下水調査など、水源地の保全活動を継続して推進します。
- 上水道事業者や水源地を保有する市町と連携し、広域的な上水道施策を引き続き促進します。
- 有限で貴重な地下水等水資源について、周辺自治体や関係機関と連携し、地下水等水資源に関する理解や関心を深めるため、啓発活動を引き続き推進します。

(2) 上水道の整備・管理

- 市が給水を行う小規模水道(飲料水供給施設と簡易給水施設)では、安全で良質な水の安定供給を図るため、定期的な水質検査や施設の点検、修繕を推進します。

* 水資源保全地域:長野県豊かな水資源の保全に関する条例に基づき、県知事が、水資源の保全のため必要な区域として指定する地域

* 飲料水供給施設:給水人口が50人以上100人以下である水道

* 簡易給水施設:給水人口がおおむね20人以上49人以下である水道

下水道

前期基本計画の主な取組

- 平成 30 年度に生活排水処理基本計画の見直しを行い、地域の特性などを十分考慮しながら、公共下水道*や合併処理浄化槽などの整備を計画的かつ効率的に推進しています。
- 下水道計画区域外への合併処理浄化槽設置費用に対する支援を行い、合併処理浄化槽の設置を促進しています。
- 全戸水洗化を推進するため、公共下水道や合併処理浄化槽などの未水洗化世帯を対象とした戸別訪問を実施しています。
- 下水道使用料徴収業務を民間委託し、民間のノウハウを取り入れることにより下水道使用料などの収納率が向上しました。
- 下水道使用料の納付に係る利便性を高めるため、キャッシュレス決済を導入しました。
- 生活排水処理の効率化や合理化を図るため、第 1 期統廃合計画を策定し、農業集落排水処理施設、コミュニティ・プラント*の統廃合を実施しています。
- 「北斗の拳」デザインマンホールの設置やマンホールカードの配布により、下水道事業への理解の促進と交流人口・関係人口の創出に努めました。

- 令和元年東日本台風により下水道施設が被災したことを受け、災害時における必要な下水道機能を確保するため、佐久市下水道事業業務継続計画（下水道BCP）の見直しを行いました。
- 水害による被災リスクの高い下水道施設の耐水化を進めるため、令和 3 年 7 月に佐久市公共下水道耐水化計画を策定しました。

現状と課題

- 進行する人口減少を踏まえ、施設の老朽化や効率化対策として処理施設の統廃合を進める必要があります。
- 全戸水洗化を推進するため、下水道計画区域外への合併処理浄化槽の設置に対する制度の周知や費用の支援を引き続き行う必要があります。
- 公共下水道への接続が不可能な世帯や箇所については、下水道計画区域から除外を行うなど事業計画の見直しを検討する必要があります。
- 公共用水域の水質保全を図るため、未処理放流の生活排水処理施設への接続率向上を図る必要があります。
- 生活排水処理の効率化・合理化を図るため、第 2 期統廃合計画を策定し、処理施設の効率的な再配置と統廃合を引き続き行う必要があります。

* 公共下水道:ここでは、処理人口がおおむね 1,000 人未満で水質保全上、特に必要な地区において行われる「特定環境保全公共下水道」を含む広義の公共下水道を指す。

* コミュニティ・プラント:廃棄物処理法の「一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置する小規模な下水処理施設のこと。

後期基本計画の主な取組

(1) 水洗化の促進

- 快適で豊かな水環境の創出による環境衛生の向上のため、平成 30 年度に見直した生活排水処理基本計画に基づき、生活排水処理の現状を整理し、公共下水道などへの接続率向上に努めます。
- 全戸水洗化を推進するため、佐久市浄化槽協会などと連携し、下水道計画区域外の未水洗化世帯への合併処理浄化槽の設置を支援します。
- 物理的な条件や費用対効果などで下水道接続が不可能な地域の検証を行い、下水道計画区域の見直しを進めます。

(2) 下水道の健全経営の推進

- 下水道使用料の収納率向上を図るため、民間の技術や経験を活用するとともに、上水道関係機関との連携強化を図ります。
- 生活排水処理の効率化や合理化を図るため、第 2 期統廃合計画を策定し、農業集落排水処理施設、コミュニティ・プラントの統廃合を実施します。

第6章

暮らしを守る安心と安全のまちづくり

防災

前期基本計画の主な取組

- 佐久市国土強靱化地域計画、佐久市災害時受援計画、避難所運営マニュアル、佐久市業務継続計画（BCP）*を策定しました。
- 災害時の協力体制の強化のため、長野県弁護士会などと9件の災害時応援協定を締結しました。
- 防災行政無線設備の市内統一デジタル化に伴う屋外拡声子局の設置、防災無線（無料）テレホンサービスの開始、雨量計の新設、公会場のケーブルテレビ視聴環境整備、全区長へのスマートフォンの貸与、一斉メール配信システムの整備などを行いました。
- 地域防災力の強化を図るため、消防団と自主防災組織（区）が地域の災害リスクを確認・共有する「さくの絆」作戦*を実施しています。
- 総合防災訓練、出前講座、防災訓練の指導に併せた安否確認訓練、令和元東日本台風の教訓や新型コロナウイルス感染症などの感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施しています。
- 河川・水路の危険箇所について、危険性・緊急度に応じた改修を行っています。
- 県による河川浸水想定区域図の法改正に伴い、防災マップの修正を行うとともに、千曲川洪水ハザードマップ*を作成し、該当地区へ全戸配布を行いました。

- 全国瞬時警報システム（Jアラート）*による情報伝達などの訓練を毎年6回実施しています。

現状と課題

- 全国的に頻発する大規模自然災害や浅間山火山災害など、あらゆる災害に対応できるよう、避難所に必要な資機材などの防災基盤の計画的な整備を進める必要があります。
- 災害時には多様な対応が必要となることから、自助・共助・公助・近助*が適切かつ効果的に機能するよう、令和元年東日本台風の教訓を生かし、災害時における初動活動の強化や平時における減災活動などを推進する必要があります。
- 被災時により早い復旧・復興が図られるよう、他市町村や各種団体などと災害時の協力体制を強化する必要があります。
- 多様な情報伝達手段により、あらゆる状況下でも迅速かつ正確に災害情報を伝える必要があります。
- 国や県と連携し、「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」に基づく総合的な治水対策を推進する必要があります。
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）が発動した際に迅速な対応が図れるよう、国による情報伝達訓練に継続して参加する必要があります。

*業務継続計画（BCP）：災害時に行政自らも被災し、利用できる人や物などの資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保などをあらかじめ定める計画

*「さくの絆」作戦：自主防災組織である区と消防団とが各地域で想定される危険箇所を平時から確認情報共有し、災害発生時に備える取組。

*千曲川洪水ハザードマップ：千曲川における想定最大規模降雨による浸水想定区域を示した図

後期基本計画の主な取組

(1) 防災体制の強化

- あらゆる災害に対応するため、地域防災計画の点検と見直しを継続的に行い、減災に向けた対策・体制の強化を推進します。
- 災害時の協力体制強化のため、国、県、他市町村、友好都市、各種団体などと連携し、相互応援体制の構築を推進します。
- 防災情報を迅速かつ的確に伝達するため、各種防災情報システムの利用を促進します。
- 地域ぐるみの防災体制の確立を図るため、自主防災組織への防災知識の普及・啓発や「さくの絆」作戦*の実施などを進めます。
- 浅間山火山災害における防災体制の強化のため、浅間山火山防災協議会を構成する関係機関との広域的な連携強化を図ります。

(2) 防災対策の推進

- あらゆる災害を想定し、防災資機材などの備蓄品の計画的な整備を進めるとともに、年齢、性別、障がい、国籍などを問わず誰もが安心して避難ができるよう、適切な避難所運営を推進します。
- 地域の災害リスクや避難行動要支援者への対応など地域の実情に応じた、より実践的な防災訓練の実施を推進します。

- 災害に対する最新の情報を積極的に収集し、危機の発生を未然に防止するとともに、あらゆる状況を想定した災害時対応訓練を継続的に実施し、行政の災害対応力の強化を図ります。
- 国や県と連携し、「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」に基づく千曲川流域における総合的な治水対策を始め、市内全域の防災・減災に向けた治水対策を推進します。
- 災害時における生活用水を確保するため、災害時協力井戸制度の普及啓発を図ります。

(3) 市民の防災意識の高揚

- 自助・共助・近助*により命を守る迅速な避難行動ができるよう、防災訓練や出前講座などを通じ、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図ります。

(4) 国民保護体制の整備

- 国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）による情報提供と事後の救援体制の充実を図ります。

* 全国瞬時警報システム(Jアラート): 気象庁から送信される気象関係情報や、内閣官房から送信される有事関係情報などを、人工衛星を利用して地方公共団体に送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動するシステム

* 自助: 自分で守ること。 共助: 地域で助け合うこと。 公助: 公的支援のこと。 近助: 顔の見える近くの人が助けること。

消防・救急

前期基本計画の主な取組

- 火災や救急・救助体制強化のため、経過年数などに応じた消防車両や高規格救急車などの資機材の計画的な更新と配備を行っています。
- 病院研修などに救急隊員が参加するなど、救急・救命に必要な専門知識・技術の習得を行っています。
- 救命率向上のため、自動体外式除細動器（AED）の使用方法や応急手当などの知識・技術の普及を目的とした講習会を開催しています。
- 機能別団員制度の活用による女性消防団員の加入促進のほか、佐久ケーブルテレビなどを通じた団員募集を行いました。
- 大規模災害などに備えるため、消防団員の安全確保の装備品や資機材を拡充配備し、地域消防体制の充実を図りました。
- 火災予防や防火意識を高めるため、放水訓練、住宅用火災警報器設置の普及促進や広報活動などを実施しています。

現状と課題

- 複雑化する火災や激甚化する自然災害、新興感染症や高度救急などに対応するため、消防・救急に係る車両や資機材などの計画的な更新と配備を行うとともに、適切な対応が取れるよう隊員の知識と技術の習得を図る必要があります。
- 救急傷病者が発生した場合、現場に居合わせた人による応急手当が重要であることから、AEDの配備や使用方法を含めた救急法の講習会などを実施する必要があります。
- 消防団員を広く募集するとともに、班などの統合も行い、より効果的な災害に強い体制づくりを構築していく必要があります。
- 住宅火災による被害を軽減するため、設置状況の把握と設置の促進を図る必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 広域消防・救急体制の強化

- 火災予防や被害軽減のため、消防車両や消防資機材などの計画的な更新と配備を図ります。
- 救急・救助体制の強化のため、救急車両や救助資機材などの計画的な更新と配備を進めます。
- 激甚化する自然災害への対応や新興感染症・高度救急などに対応するため、救急隊員や救急救命士を育成するとともに、医療機関との連携強化を図ります。
- 救命率向上のため、AEDの効果的な配備、設置場所の周知や使用方法を含めた救急法の講習会の開催など進めます。

(2) 地域消防体制の充実

- 組織の充実や消防団活動の強化のため、機能別団員制度の活用により、女性消防団員を含めた幅広い層からの消防団員の加入を促進します。
- 消防団員数の減少による地域防災力の低下を防ぐため、地域の実情に応じた班などの組織の統合により、防災力を保持できる組織体制の構築を図ります。
- 消防団員の災害時における出動や、活動しやすい環境を整備するため、消防団協力事業所制度や消防団応援事業所制度により消防団員を支援します。

- 有効な消火活動を行うため、消防水利の整備を進めるとともに、消防団員の安全確保のための装備や資器材、機動力向上のための小型動力ポンプ付軽積載車や施設などの計画的な更新と配備を推進します。

(3) 市民・民間の防火体制の充実

- 事業所などにおける防火管理や危険物管理体制の充実を促進します。
- 消防訓練や火災予防広報などの活動の実施により、市民や事業所の防火意識の高揚を図ります。
- 住宅火災の発生による被害を軽減するため、住宅用火災警報器の設置状況の把握と普及促進を図ります。

交通安全

前期基本計画の主な取組

- 交通安全指導力の向上を図るため、交通指導員対象の交通安全セミナーを開催するほか、幼稚園、保育園や小中学校における交通安全教室を開催しています。
- 交通安全意識の啓発のため、警察や交通安全協会と連携し、高齢者対象のナイトスクール*、交通安全教室の開催や高齢者宅への家庭訪問などを行っています。
- 安全な歩行空間の確保のため、道路管理者と連携し、通学路を始めとする歩道の整備などを進めています。
- 安心・安全な道路交通の実現に向け、地元区、保育施設や教育施設などからの要望に基づき、交通安全施設の設置を進めています。
- 長野県民交通災害共済の加入促進のため、制度のメリットを周知する広報活動を行っています。
- 交通事故被害者の支援のため、関係機関との連携を強化し、相談者が気軽に相談できる体制づくりに取り組んでいます。

現状と課題

- 本市の交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、さらなる交通事故減少のため、自分の身は自分で守り、安全に行動するという意識を高める必要があります。
- 高齢者が関わる交通事故が増加傾向にあることから、高齢者を対象とした啓発活動を強化する必要があります。
- 自転車の利用者が増加する中、交通事故死者数の2割が自転車利用中であることから、安全な利用方法について周知する必要があります。
- 子どもや高齢者にやさしい安全な歩行者空間の確保のため、関係機関との連携強化を図る必要があります。
- 事故防止に効果的な交通安全施設の設置は、道路環境整備に欠かせないものであることから、関係機関と連携しながら整備を進める必要があります。
- 長野県民交通災害共済の加入率が年々低下していることから、加入促進のための広報活動を強化する必要があります。
- 交通事故被害者となる相談者が気軽に相談できる環境づくりを進めるため、長野県交通事故相談所などの関係機関と連携し、相談内容に応じた適切な対応を行う必要があります。

*ナイトスクール:様々な体験を通して夜間の交通安全について学ぶ教室

後期基本計画の主な取組

(1) 交通安全意識の高揚

- 警察や交通安全協会と連携し、交通安全教室などの継続的な開催や啓発を進めます。

- 高齢者に対し、高齢者の特性や交通事故の実態に即した体験型などの交通安全教室の開催を進めます。

- 自転車利用者に対し、自転車利用時のヘルメット着用の推奨や交通ルールの啓発を図ります。

(2) 交通安全環境の整備

- 通学路を始めとする歩道やグリーンベルト*の整備など、関係機関と連携しながら、子どもや高齢者にやさしい安全な歩行者空間の確保を図ります。

- 交通事故の実態を的確に把握するとともに、区要望などを踏まえ、関係機関と連携しながら、カーブミラーなどの交通安全施設の設置と適切な維持管理を推進します。

(3) 相談・救済対策の充実

- 長野県民交通災害共済の活用状況などを広く周知し、加入への納得感を高め、加入を促進します。

- 交通事故被害者のプライバシーに配慮するとともに、関係機関と連携し、相談者が気軽に相談できる体制づくりを図ります。

*グリーンベルト:歩行者保護対策として、歩道と車道の区分がされていない道路の路側帯を確保し、通行車両に色で周知して注意を促し、歩行者の安全対策を図るもの。

防犯

前期基本計画の主な取組

- 防災行政無線や佐久市情報配信サービス「さくネット」*などにより、特殊詐欺被害や不審者事案について警戒に関する呼びかけを行っています。
- 警察や防犯協会と連携し、保育園や幼稚園において寸劇鑑賞や、各学校において防犯訓練や防犯教室を開催するとともに、小中学生に対して防犯ポスターコンクールへの参加を呼びかけています。
- 警察や防犯協会と連携し、高齢者が多く集まる地区の集会などで寸劇などによる特殊詐欺、悪質商法などの啓発活動を行うとともに、金融機関において特殊詐欺被害防止などの街頭啓発活動を行っています。
- 子どもへの声かけ事案が多くなる5・6月を強化月間と定め、青色防犯パトロール*を行っています。
- 防犯灯をLEDに一括更新するとともに、区の要望に応じて、必要箇所に防犯灯を設置しました。

現状と課題

- デジタル社会における犯罪の複雑化、高度化や多様化に対応するため、市民一人ひとりの自らの安全は自らが守る、地域の安全は地域で守るという意識を高める必要があります。
- 警察や防犯協会と連携し、子どもたちに対して地域全体で社会のルールを守ることの重要性や必要性など防犯意識を醸成する必要があります。
- 高齢者を中心とした特殊詐欺が後を絶たないことから、引き続き未然防止や注意喚起などの広報活動を推進する必要があります。
- 暗がりなどは犯罪の発生の要因にもなりうることから、引き続き区要望に応じた防犯灯の整備を進める必要があります。

* 佐久市情報配信サービス「さくネット」: 市内における防災・防犯情報や緊急情報を電話、FAX、メールで知らせるサービス
* 青色防犯パトロール: 証明を受けた団体が、自動車に青色回転灯を装備して地域の防犯のため行うパトロール

後期基本計画の主な取組

(1) 防犯意識の高揚

- 佐久警察署、佐久ケーブルテレビ、エフエム佐久平などの関係機関との連携や、SNSやさくネットなどを利用し、広く広報活動を推進します。

- 警察や防犯協会と連携し、園児には寸劇を交えた指導、学校では防犯訓練や防犯教室を実施するとともに、高齢者に対する啓発活動、各区に防犯情報のチラシを配布するなどにより、地域全体の防犯意識の啓発と高揚を図ります。

(2) 防犯体制・防犯活動の強化

- 防犯協会による出前講座などの活用を各区や民生児童委員などへ呼びかけるとともに、関係機関と連携し、特殊詐欺を未然に防ぐ支援や防災行政無線などによる注意喚起に努めます。

- 警察や防犯組織との情報共有などによる連携強化を図るとともに、関係機関と防犯パトロールを実施するなど、地域ぐるみの防犯活動を推進します。

(3) 防犯施設の整備

- 夜間における犯罪防止のため、引き続き区要望に応じて新規防犯灯の設置と適切な維持管理を図ります。

消費生活

前期基本計画の主な取組

- 消費者被害トラブルを防ぐため、各区やシニアクラブなどからの要望に基づき、特殊詐欺や悪質商法などからの被害防止教室を開催しています。
- 市民から寄せられる消費者相談について、佐久市消費生活センターにおいて、解決に向けたアドバイスを行っています。
- 国民生活センターや消費者庁などの関係機関と連携し、食品や消費生活製品など賢い消費生活を送るための消費者情報を市広報紙や市ホームページなどで公表し周知を行っています。

現状と課題

- 様々な消費者被害の防止に向け、消費者生活のトラブル防止に関する学習の機会や相談体制の充実を図る必要があります。
- デジタル社会において、誰もがトラブルに巻き込まれるリスクが増大していることから、「正しい知識を身に付け、自らを守る」意識の高揚を図る必要があります。
- 悪質事業者狙われ被害に遭いやすい、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が今後予想されることから、手口の紹介など高齢者への情報提供や啓発を強化していく必要があります。
- 食品の偽装表示、不正表示や製品事故などによる消費者被害が発生していることから、被害に遭わないための知識の普及や、被害に遭った場合の対処について迅速に情報提供する必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 消費者意識の高揚

- 複雑化・多様化する消費者生活トラブルの最新の事例を市広報紙、佐久ケーブルテレビ、エフエム佐久平などあらゆる媒体を活用し、広く周知を図ります。

- 消費者被害防止のため、高齢者を対象とした講座などにより、消費者生活のトラブルに関する知識の普及、消費生活に関する意識の高揚を図ります。

(2) 消費者保護対策の推進

- 新しい生活様式における詐欺*や悪質商法契約などの消費生活トラブルについて、未然に防ぐ支援や佐久市消費生活センターにおける的確な相談業務を推進します。

- 食品や製品などの欠陥や事故などに関し、関係機関と連携し、迅速かつ継続的な情報の提供に努めます。

(3) 消費生活の改善

- 消費者が、消費生活の改善について、「自ら考え、主体的に行動する」賢い消費生活を送れるよう、最新の事例などについて、迅速かつ継続的な情報の提供に努めます。

* 新しい生活様式における詐欺:コロナ禍ならではの不審な勧誘や悪質商法、またゲームの課金やショッピングに関するトラブル

第7章

ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり

第1節

市民の力が生きる地域社会の実現

第2節

地域の力が生きる交流と連携の推進

第1節 市民の力が生きる地域社会の実現

市民協働・参加

前期基本計画の主な取組

- 令和4年3月に、第2次佐久市協働のまちづくり計画を策定しました。
- 市民活動事業や市民と市との協働事業を周知し、情報の共有を行っています。
- 佐久市市民活動サポートセンターに登録する市民活動団体の活動内容の周知を行うとともに、市民協働に向けた市民活動団体同士の連携を進めています。
- 佐久市まちづくり活動支援金を活用しやすい制度となるよう見直しを行い、市民による自主的、主体的な市民活動を支援しています。
- 令和2年度から、佐久市まちづくり活動支援金を活用した事業のうち、市民参加型市政に有効な取組と認める事業に対して、優良事業表彰を行っています。
- ワークショップやパブリックコメントを実施するなど幅広い市民から意見を聴取し、市政への参加機会の充実に努めています。
- LINEを活用し、必要な情報を効果的に配信・収集できるシステムを運営しています。
- 自治体初となる行政主導のSlackを活用したオンラインサロンとして、移住や暮らしなどの情報交換ができる「リモート市役所」を運営しています。
- 幅広い年齢層の市民から意見を聴取するため、子ども議会、住民説明会、インターネット市政モニターなどによる広聴活動を行っています。
- 情報公開請求の頻度が高い事項に関して、簡易な申込みにより、速やかな情報公開が行えるよう手続の見直しを実施しました。
- 佐久市個人情報保護条例などの改正を行い、個人情報に係る用語の定義をより具体的に条例上で規定し、保護対象とする情報の明確化を図りました。

現状と課題

- 市民活動（協働）ネットワークを構築するため、市民、市民活動団体、企業など多様な主体による交流や連携を促進する必要があります。
- 市民活動を活性化するため、学生や子育て世代など若者の参加機会の充実を図る必要があります。
- 佐久市まちづくり活動支援金の活用を促進するため、引き続きニーズの把握を行い、制度の見直しを行っていく必要があります。
- 市民の市政参加を促進するため、学生や子育て世代など多様な世代の市政参加機会の充実を引き続き図る必要があります。

- 市民への分かりやすい情報発信を行うため、様々な情報配信ツールを活用し、広報活動の充実を図る必要があります。
- より多くの市民から意見を聴取するため、引き続き広聴機会の充実を図る必要があります。
- 市が保有する情報の積極的な公開に努め、市政の透明性の確保と行政としての説明責任を果たしていく必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 市民協働のまちづくり

- 協働や市民活動のさらなる活性化を図るため、協働や市民活動に対する理解を促進するとともに、学生や子育て世代など若い世代の参加機会の充実を図ります。
- 佐久市市民活動サポートセンターを拠点とした市民、市民活動団体、企業など多様な主体による交流や連携を促進し、協働による課題解決を目指したネットワークづくりを進めます。
- 市民活動団体の自主的な地域課題解決のための取組を促進するため、佐久市まちづくり活動支援金を交付し、様々な活動を支援します。

(2) 市民参加のまちづくり

- 学生や子育て世代など多様な世代の市政参加機会の充実を図るため、ターゲットを定めた効果的な周知方法や、それぞれの特徴を生かした意見聴取方法を検討します。

(3) 広報・広聴の充実

- 市民に対し分かりやすく、きめ細かな情報提供を行うため、様々な情報配信ツールを用いて、媒体に応じた分かりやすい配信に努めます。
- 幅広い年齢層、職種の市民から意見を聴くため、広聴制度の周知を図り、出された意見に対する丁寧な対応に努めるとともに、市民ニーズの分析などを通じ、様々な施策への反映を図ります。

(4) 情報公開と個人情報保護

- 佐久市情報公開条例に基づき、情報公開制度を適正に運用するとともに、社会ニーズに応じた制度の見直しを検討します。
- 佐久市個人情報保護条例に基づき、個人情報保護制度を適正に運用するとともに、国による個人情報保護法制の一元化を踏まえた制度の見直しを検討します。

地域コミュニティ

前期基本計画の主な取組

- 地域コミュニティ*の基本である区の活動に対して、区の規模などに応じた区等活動費交付金を交付し、地域活動を支援しています。
- 佐久市市民活動サポートセンターにおいて、地域課題の相談やニーズの把握を行い、課題解決に向け各機関などとのコーディネートを行っています。
- 区が行う公会場などの施設の維持・整備に対して、公共施設事業補助金を交付し、コミュニティ活動環境の充実を図っています。
- 地域の伝統文化の継承・保存などのコミュニティ活動に必要な経費を助成し、コミュニティ活動を支援しています。
- 地域おこし協力隊*による地域コミュニティの活性化を図っています。
- 地域住民による地域活動の充実を図るため、佐久市市民活動サポートセンターによる地域の支え合い組織に関する立ち上げの相談や支援を行っています。

現状と課題

- 少子高齢化や都市化などの影響により区の構成員が年々減少傾向にあることから、地域コミュニティを維持し、円滑な活動・運営ができるよう支援する必要があります。
- 多様化・複雑化している地域の課題やニーズに対応するため、様々な市民活動団体を支援するとともに、団体同士の連携強化を図る必要があります。
- コミュニティ活動の基盤となる公会場などが持続的に使用できるよう、引き続き維持・整備を行う区を支援する必要があります。
- 少子高齢化や地域社会への関わり方の希薄化が進み、地域活動への参加者が減少していることから、引き続き地域固有の特徴あるコミュニティ活動を促進し、自治意識の高揚を図っていく必要があります。
- 人口減少や高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの機能の低下が懸念されることから、その担い手となる地域外の人材を積極的に受け入れ、定住・定着を図る必要があります。

* 地域コミュニティ: 地域住民が生活している場所、消費・生産・芸能・祭りに関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団

* 地域おこし協力隊: 都市地域から生活の拠点を移した「地域おこし協力隊員」が一定期間、地域に居住し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援などの「地域協力活動」を行いながら、隊員のその地域への定住・定着を図る取組

後期基本計画の主な取組

(1) 地域自治組織の育成

- 地域コミュニティの基本である区の活動などに対する支援や、区の実情に合った体制づくりの取組を支援します。

- 佐久市市民活動サポートセンターにおいて、地域課題やニーズの把握をしながら、様々な団体間のコーディネートを図り、地域の課題解決のため自主的に取り組む地域コミュニティ活動を支援します。

(2) コミュニティ活動環境の充実

- 住民相互の連帯感を高め、自治意識の高揚を図るため、地域固有の活動や伝統文化の保存・継承など住民が自主的に行う地域コミュニティ活動を促進します。

- 地域コミュニティの活性化を図るため、地域住民と連携し、地域おこし協力隊の活動の充実に図ります。

行財政経営

前期基本計画の主な取組

- 佐久市行政評価システムに基づき、施策評価、事務事業評価を行い、PDCAサイクル*による事務事業の改善を行っています。
- 佐久市行政評価システムについて、評価シートをより簡素で分かりやすい形に見直すとともに、補助金制度を適正に運用するに当たり事業効果を評価する仕組みを導入しました。
- PPP*の一環として、民間事業者との直接対話により市場性の有無やアイデアを収集するサウンディング型市場調査を導入しました。
- 限られた財源の重点的・効率的な配分について、「選択と集中」に基づく中長期的な視点に立った計画的かつ健全な財政経営に努めています。
- 税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、課税客体的確な把握に努めているとともに、滞納者に対しては財産調査を行い、長野県地方税滞納整理機構や長野県東信県税事務所と連携し、滞納整理を実施しています。
- インターネット公売などを活用した未利用地の売却や貸付を推進するとともに、市役所本庁舎や南棟に広告入り庁舎案内板(デジタルサイネージ)の設置や、市広報紙、市ホームページや市で使用する封筒へ広告を掲載し、自主財源の確保に努めています。
- 業務を遂行する中で意識的・計画的・継続的に職員の意欲や能力を向上させるため、職員研修、人事評価や国、県や他の団体との人事交流を実施しています。
- 建設工事の品質確保と不良・不適格業者の排除を目的として、総合評価落札方式*において低入札価格調査制度*を実施しています。
- 電子入札の対象範囲を拡充し、一般競争入札のほか、指名競争入札にも範囲を広げ実施しています。
- 地元企業の育成や地域経済の活性化を図るため、「地元企業優先発注等に係る実施方針」に基づき、地元企業への優先発注を実施しました。

現状と課題

- 第四次佐久市行政改革大綱に基づき、民間活力のさらなる活用や自治体DX*などを推進していく必要があります。
- 社会保障関連経費などの義務的経費を中心とした財政需要の増加や普通交付税の合併特例措置終了など、厳しい財政状況が見込まれることから、一層の計画的・効率的な財政経営を行う必要があります。

*PDCA サイクル: Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと

*PPP: 公民が連携して公共サービスの提供を行う、新しい官民協力の手法のこと。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、包括的民間委託などが含まれる

*総合評価落札方式: 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、価格に加え価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する入札方式であり、価格と品質が総合的に優れた公共調達を行うことができる落札者の決定方式

*低入札価格調査制度: あらかじめ設定した調査基準価格を下回る価格をもって入札した者があった場合、すぐに落札者を決定せず、低入札価格の調査を行ったうえで、当該契約の内容に適合した履行がなされるかどうかを決定する制度

- 税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、引き続き課税客体的確な把握に努めるとともに、市税収納率の向上を図る必要があります。
- 職員一人ひとりの意欲と能力を最大限に引き出し、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に捉え、市民サービスのさらなる向上を図るため、今後も職員の育成を図っていく必要があります。
- 公共工事の品質確保を引き続き図るとともに、入札・契約における透明性・競争性・利便性を向上させるため、社会情勢に対応した入札契約方法に見直していく必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 計画的・効率的な行政経営

- 民間活力のさらなる活用や自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）によりスマート自治体*への転換を図るため、AIやRPA*などのICTの活用を推進します。

(2) 計画的・効率的な財政経営

- 限られた財源の重点的・効率的な配分について、「選択と集中」に基づく中長期的な視点に立った計画的かつ健全な財政経営に努めます。
- 未利用地の売却や広告事業などにより、新たな自主財源の確保に努めます。

- 税負担の公平性と自主財源確保のため、課税客体的確な把握に努めるとともに、納税環境の整備を図り、納税者の納税意識の高揚と収納率のさらなる向上を図ります。

(3) 適正な人事管理と職員能力発揮

- 人事評価制度を人材育成や能力・業績に基づく人事管理に活用し、職員の能力向上を図るとともに、職場の活性化を図るため、人事評価結果の処遇への適切な反映を推進します。
- 時代とともに変化する市政課題に積極的かつ柔軟に対応できる職員を育成するため、職員研修や国、県や他の団体との人事交流などにより職員の能力や意欲の向上を図ります。

(4) 入札・契約の適正化

- 公共工事などの円滑な施工と品質確保が図られるよう、より適正な入札や契約の方法を検討するとともに、入札や契約の透明性・利便性の向上のため、引き続き電子入札などの事務の電子化を推進します。

(5) 地元企業優先発注の推進

- 地元企業の育成や地域経済の活性化を図るため、「地元企業優先発注等に係る実施方針」に基づき、地元企業への優先発注や市内製品の優先活用を推進します。

*自治体DX: デジタル技術とデータを活用して、既存の制度や業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みを革新する自治体

*スマート自治体: ICTを活用することで、住民の利便性向上と行政事務の効率化を図り、付加価値の高い仕事をしている自治体

*RPA: 「Robotic Process Automation」の略で、人が行う定型作業をルールエンジンやAI技術を備えたロボットが代行・自動化する概念で、これを実現するツール

高度情報通信ネットワーク

前期基本計画の主な取組

- 来訪者や市民が情報収集に活用できる公衆無線LANを、観光や防災の拠点となる41公共施設に整備しました。
- 高速大容量通信の活用などによる市民サービスの拡充を図るため、令和2年度から佐久ケーブルテレビの伝送路網の光化整備を進めています。
- 令和2年12月に開設された佐久ケーブルテレビの防災専門チャンネル（地上11ch）や、エフエム佐久平のFM++（エフエムプラぷら）サービスを通じ、防災や防犯関係の地域情報の発信を拡充しました。
- AI防災協議会との共同研究により、災害情報を報告・集約・公開できるシステムの整備を進めています。
- ながの電子申請・届出システム*の利用項目を拡充し、利用者の利便性向上を図りました。
- 令和2年度から、RPA*を導入し業務の自動化を進めています。
- 総務省が発表した自治体情報システム強靱性モデルに基づき、庁内ネットワークを3分割して適切な強靱化を実施しています。
- 高度なセキュリティ対策を施したインターネット接続を提供する自治体情報セキュリティクラウドを県内の市町村と共同利用することにより、情報資産の流出や外部からの不正アクセスを防いでいます。

現状と課題

- 市民生活の利便性を向上させるため、便利で簡単に使えるシステムやサービスの拡充を図るとともに、より多くの方がサービスを受けられるよう、周知を図る必要があります。
- 地域間・地域内・個人間の情報格差を是正するため、地域に密着した情報の発信や超高速インターネット接続などのサービスを提供している佐久ケーブルテレビへの一層の加入促進を図る必要があります。
- 自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するとともに、必要となる体制整備や人材確保を図る必要があります。
- 自治体における標準準拠システム*への移行に対応していく必要があります。

* **ながの電子申請・届出システム**：県及び県内市町村と共同で運用する、インターネットを利用して、自宅のパソコンやスマートフォンから原則として24時間、申請・届出を行うことができるサービス

* **標準準拠システム**：自治体の主要な17業務（基幹系システム）を処理するシステムを、国が作成する標準仕様に準拠して開発されたシステム

後期基本計画の主な取組

(1) 地域情報化の推進

- 必要な情報を確実に伝達・共有し、情報格差の解消を図るため、多様な情報受発信ツールの周知と活用を図ります。
- 市民サービスの向上や地域経済を活性化するため、官民データの利活用を推進します。
- 市民生活を安心・安全で快適なものとするため、5Gなどの高速大容量通信への対応や、災害時などに詳細な情報を届ける手段として、市内伝送路網の光化と佐久ケーブルテレビへの加入を促進します。

(2) 行政DXの推進

- 市民の利便性向上と負担軽減を図るため、様々な行政手続のデジタル化やオンライン化を推進します。
- 職員の働き方を改革し、質の高い行政サービスを提供するため、AI・RPAなどのデジタル技術の利活用を推進します。
- DX推進の実効性を高めるため、専門的な人材配置を含めた推進体制を整備するとともに、職員のデジタルリテラシー向上に努めます。

(3) 情報システムの最適化と

セキュリティ確保

- 情報システムの標準化・共通化への対応や業務の見直しに合わせ、調達方法やシステム全体の最適化を図ります。
- 情報資産を不正アクセスなどから防御しつつ、新たな働き方など状況の変化にも対応するため、情報セキュリティ対策の適正な運用と必要な見直しを推進します。

第2節 地域の力が生きる交流と連携の推進

地域間交流・国際交流

前期基本計画の主な取組

- 「佐久市シティプロモーション基本方針」に基づき、交流人口・関係人口を創出するため、医療・環境・高速交通網などの佐久市の卓越性をWebメディアやSNSを用いた情報発信により東京圏へ広めるシティプロモーション事業を推進しています。
- 移住希望者の住宅ニーズと不動産会社などが持つ情報とのマッチングを図る「お住まいオーダー」サービスを開始し、空き家バンクでは満たすことのできない住宅ニーズに対応するほか、登録数が減少している空き家バンク物件の掘り起こし、空き家バンク事業*の拡充を図っています。
- 本市への移住や二地域居住を促進するため、二地域居住を対象としたリモートワーク実践者スタートアップ支援金を創設しました。
- 諸外国の保健・医療の分野の進展に寄与するため、地域の特徴である「健康長寿」を生かし、保健・医療の分野での海外からの研修を受け入れるとともに、多言語による海外向け健康長寿プロモーション映像やパンフレットを制作しました。
- 市内中学生の海外研修による人材育成事業として、モンゴル国、エストニア共和国に中学生を派遣しています。
- 小中学生の国際理解の推進や異文化コミュニケーション能力を育成するため、モンゴル国やエストニア共和国の子どもたちを受け入れ、本市の子どもたちと交流を深めています。
- 地域の国際化を推進するため、国籍や民族などの異なる人々が交流できる場として、国際交流フェスティバル、国際交流サロンを開催しています。
- 令和元年5月、エストニア共和国サク市と、教育・文化・芸術・経済その他幅広い分野において、両市の市民や関係団体の親善交流をさらに促進していくため、姉妹都市協定を締結しました。
- 定住外国人支援推進員の生活相談などにより、新型コロナウイルス感染症の影響などで増加している外国籍住民の生活相談に応じるなど、在住する外国人が暮らしやすい環境づくりを推進しています。
- 外国籍住民の生活支援や日本語を教える市内ボランティア団体の活動に対し、広報活動や会場提供などの支援を行い、多文化共生社会の構築に努めています。

* 空き家バンク事業：空き家情報を市ホームページ上で公開し、移住・交流希望者に提供する事業

現状と課題

- 交流人口、関係人口、定住人口の増加につなげるため、シティブロモーション事業のターゲット層である20代から40代までの東京圏在住者へ必要な情報を的確に届ける必要があります。
- 移住希望者の住宅ニーズにマッチした物件情報の提供を推進していくため、物件を所有する不動産会社や個人所有者と連携し、物件の掘り起こしを図る必要があります。
- 本市への移住や二地域居住の後押しとなるよう、移住ニーズに見合った制度設計を図る必要があります。
- 大きく変化する社会情勢下における効率的・効果的な移住施策を推進するため、本市への移住の動向を正確に捉える必要があります。
- 進学などで本市を転出する者に対し、将来にわたり本市との関係を維持してもらうための施策を検討する必要があります。
- 進展するグローバル化社会に対応できる人材を育成するため、交流を通じて異なる言語や文化に触れ、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深める取組を引き続き推進していく必要があります。

- 特定技能*の創設などにより今後も増加が見込まれる外国籍住民が暮らしやすい環境にするため、多言語による情報発信、日本語学習機会の提供、生活相談窓口の充実などを図る必要があります。

後期基本計画の主な取組

(1) 交流人口・関係人口・定住人口の創出

- 交流人口・関係人口の創出、シビックプライドの醸成や移住者を増加させるため、県内外に向けた本市の魅力や卓越性などの積極的な情報発信を推進します。
- 移住希望者の住宅ニーズに対応するため、空き家の家主と市が直接交渉するなど、新たな方法による物件の掘り起こしを図ります。
- 移住ニーズの把握や各種データなどを分析することにより、移住検討段階・移住段階・定住段階のフェーズごとに応じた、効率的・効果的な移住施策を推進します。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住への関心が高まってきていることから、テレワーカーや子育て世帯など、ターゲット層を意識した施策を推進します。
- 転出抑制やUターンを促進するため、本市の将来を担う若者のシビックプライドを醸成するなどの施策の構築を図ります。

* 特定技能:我が国の深刻な労働力不足に対応するため、一定の技能や日本語能力基準を満たした外国人を「特定技能」として在留を許可する在留許可制度

(2) 国際性豊かな人材育成

- 異文化交流やコミュニケーション能力の向上を促進するため、国際交流フェスティバルの開催、中学生海外研修や子ども交流研修などによる交流の充実に努めます。

(3) 在住する外国人が暮らしやすい

まちづくり

- 外国籍住民からの相談や生活情報の提供に対応するため、定住外国人支援推進員の増員や自動翻訳機の導入により対応言語を拡大するとともに、医師・司法書士などの専門家を交えた相談会を開催するなど、暮らしやすい環境づくりを推進します。
- 県と共催で実施する日本語教室や、日本語学習を支援する日本語交流員の養成教室を通して、市内に在住する外国籍住民に日本語能力を習得できる環境づくりを推進します。

広域連携

前期基本計画の主な取組

- 佐久地域の社会・経済の活性化を図るため、地域内融和を進めるとともに、圏域市町村の適切な機能分担と連携により、住民の暮らしに根ざした施策展開しています。
- 佐久地域の一体的な振興・発展のため、令和3年3月に佐久広域連合において新たな広域計画が策定されました。
- 社会情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、第二次佐久地域定住自立圏*共生ビジョンを毎年度更新し、ビジョンに基づく取組を12市町村で連携して推進しています。
- 関係市町村と連携・協力し、健康増進啓発活動による特定健康診査受診率の向上など、圏域全体の生活機能の強化や、共同利用型コンピュータシステムの導入などによるネットワークの強化を進めています。
- 事務処理の効率化を図るため、施設の老朽化などに伴う食肉流通センターの廃止や、各医療機関の供給体制の充実により血液保管事業を廃止するなど、事業の整理を行いました。

現状と課題

- 行政分野においては、一市町村単位で行うより広域的な運営の方が、経済的かつ効果的なサービスの提供が可能となる分野もあるため、各市町村が保有する様々な資源を生かした広域連携を進める必要があります。
- 人口減少社会の中で、佐久広域圏全体として人口流出に歯止めをかけ、活力ある経済・生活圏の形成を図るため、広域圏における地域内での融和を進めるとともに、広域連携を推進する必要があります。
- 佐久圏域の人口減少が進み、地域の活力が低下するおそれがあることから、佐久地域定住自立圏の中心市として、引き続き構成市町村との連携を密接に図りながら圏域をリードし、全体の発展を目指した取組を推進していく必要があります。
- 多様化する広域行政ニーズに適切に対応するため、佐久広域連合を核として、一部事務組合や佐久地域定住自立圏構想の推進などにより、市町村間の連携を深めながら広域行政を推進していく必要があります。

* 佐久地域定住自立圏:医療・福祉の充実や産業振興など、協定で締結した12分野21項目にわたって、関係市町村と連携・協力しながら圏域に必要な生活機能の確保と圏域全体の活性化を図る取組

後期基本計画の主な取組

(1) 広域行政の推進

- 佐久地域全体の社会・経済の活性化を図るため、地域内での融和を進めるとともに、関係市町村の適切な機能分担と連携により、人口減少下でも必要な行政サービスを提供できる地域構造を構築しながら、住民の暮らしに根ざした施策展開を促進します。

- 佐久広域連合広域計画に基づき、関係市町村が一体となって、地域が持つ特徴を生かしながら、活力ある地域づくりを促進します。

(2) 定住自立圏構想の推進

- 社会経済情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、第三次佐久地域定住自立圏共生ビジョンを毎年度更新し、ビジョンに基づく取組を12市町村で連携して推進します。

(3) 広域行政の組織機能強化

- 多様化する広域行政ニーズに適切に対応できる組織体制の強化・充実を促進します。